

月刊

# 大阪の統計

2017年(平成29年)6月 No.820

## 目次

### 統計ピックアップ

- 平成23年大阪府産業連関表による地域経済分析  
大阪府総務部統計課…………… 1

### 毎月の統計調査結果

- 人口 大阪府毎月推計人口 平成29年5月1日現在…………… 7
- 物価 大阪市消費者物価指数の動き 平成29年5月速報…………… 9
- 労働 大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き 平成29年3月月報…………… 11
- 工業 大阪の工業動向 平成29年3月速報…………… 13

### 四半期の統計調査結果

- 労働 大阪の就業状況 平成29年1～3月期…………… 15

### 今月の統計表…………… 17

### 新着資料のご案内／今後の公表予定…………… 28

●月刊「大阪の統計」は大阪府ホームページにも掲載しています。



## 大阪府総務部統計課



大阪府広報担当副知事  
もずやん

# 平成 23 年（2011 年）大阪府産業連関表による 地域経済分析

大阪府総務部統計課 情報分析グループ

《詳細は大阪府ホームページに掲載しています。http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/sanren\_k/》

平成 23 年（2011 年）大阪府産業連関表の分析事例を掲載した、「別冊 分析利用編」を平成 29 年 3 月 31 日に公表しましたので、一部概要を紹介します。

## 1 大阪府産業連関表とは

大阪府産業連関表は、大阪府内で取引された財やサービスについて、産業相互間の取引関係を一覧表にまとめたものです。大阪府では、昭和 30 年（1955 年）以来、5 年に一度基本表を作成しています。

平成 23 年（2011 年）大阪府産業連関表は、経済センサス、商品流通調査、国勢調査などの様々な統計データや平成 27 年 6 月に公表された国の平成 23 年産業連関表等を利用して作成し、平成 28 年 10 月 17 日に公表しました。

## 2 産業連関表による地域経済分析の概要

本稿では、以下に掲げる 5 つの特徴を持つ部門を大阪府にとって「強みとなり得る部門」と位置づけ、大阪府産業連関表及び雇用表により大阪府における地域経済を分析することとします。

- (1) 大阪府において規模が大きい部門
- (2) 府域外から収入を得ている部門
- (3) 産業集積度合い、労働生産性が高い部門
- (4) 大阪府内の雇用への影響が大きい部門
- (5) 大阪府内への生産波及効果が大きい部門

なお、本稿では 13 部門表により分析しましたが、37 部門表、108 部門表、190 部門表を利用することにより、より詳細な分析が可能となります。また、他の統計と組み合わせることで、地域の産業構造をより詳しく観察することができます。

以下の参考文献も併せてご参照いただき、「大阪府産業連関表」を産業構造の把握等にお役立て下さい。

### <参考文献>

- 経済産業省『地域経済分析の考え方とポイント』,  
<[http://www.meti.go.jp/policy/local\\_economy/bunnseki/](http://www.meti.go.jp/policy/local_economy/bunnseki/)>
- 環境省『地域経済循環分析とは』, <<https://www.env.go.jp/press/files/jp/28653.pdf>>
- 中村良平（2014）『まちづくり構造改革 地域経済構造をデザインする』, 日本加除出版
- 稲田義久・入江啓彰（2015）<企画論文>「関西地域間産業連関表による域際取引構造の分析」,  
『産研論集』第 42 号

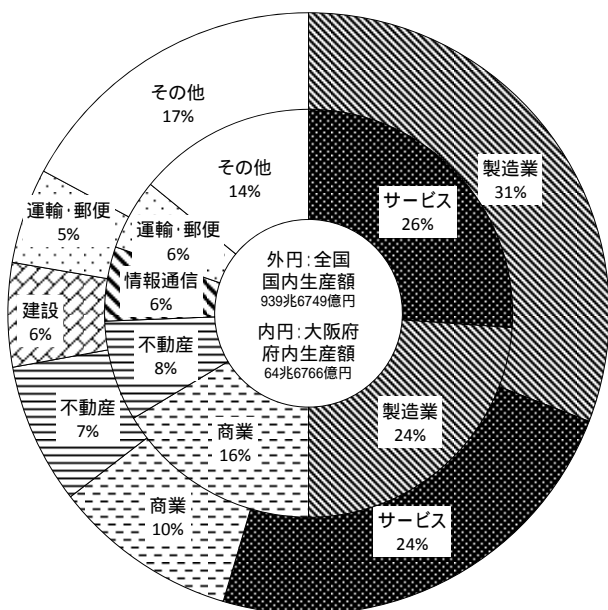
## ( 1 ) 大阪府において規模が大きい部門

POINT 生産額・粗付加価値額（構成比）を部門別に確認する

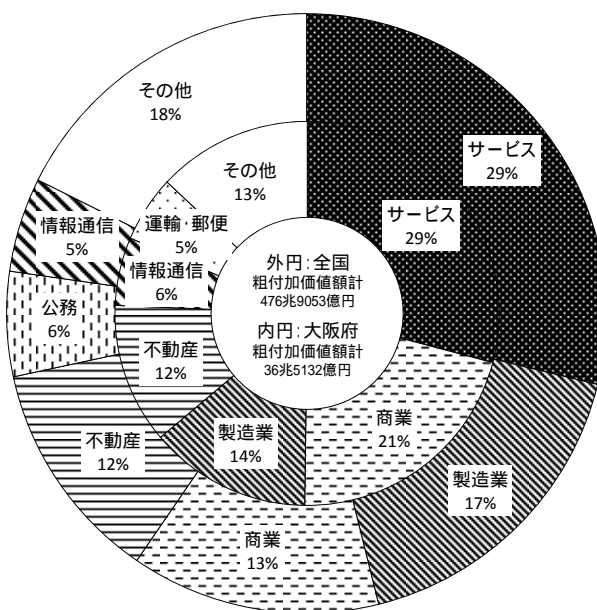
- ✓ 府内生産額・粗付加価値額ともにサービス、商業、製造業の構成比が大きい
- ✓ 全国と比較すると、生産額構成比・粗付加価値額構成比ともに商業が大きい

分析

生産額構成比



粗付加価値額構成比



平成23年大阪府産業連関表 取引基本表(13部門)、平成23年全国産業連関表 取引基本表(13部門) より作成

大阪府における産業規模の大きさを、府内生産額及び粗付加価値額をもとに確認します。部門別の生産額構成比を大阪府内と国内とで比較すると、大阪府において生産が盛んな部門を把握できます。粗付加価値は、住民の所得や税収の源泉となることから、粗付加価値額が大きいものは、大阪府の中心的な部門とすることができます。

### 【分析結果】

- ✓ 府内生産額・粗付加価値額ともにサービス、商業、製造業の構成比が大きい
- ✓ 全国と比較すると、生産額構成比・粗付加価値額構成比ともに商業が大きい

### 用語解説

- ・ 府内生産額：大阪府内の生産活動で生み出された財・サービスの総額
- ・ 粗付加価値額：生産活動によって新たに生み出された価値のこと。雇用者所得や営業余剰等から構成される。

## ( 2 ) 府域外から収入を得ている部門

**POINT** 域際収支（純輸移出額\*）が「プラスの値」の部門を把握する

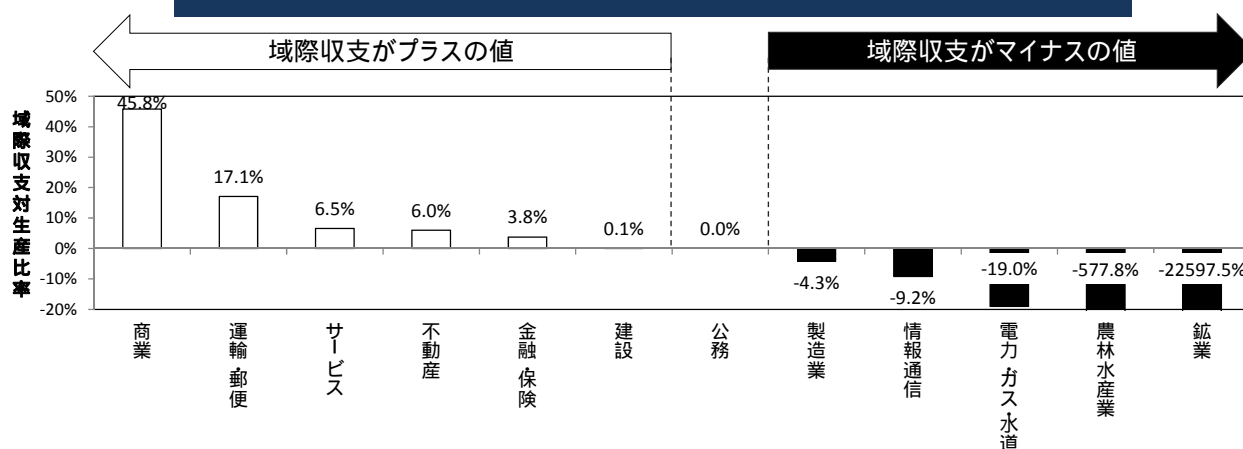
- 域際収支がプラスの値 府域内で消費する以上に生産しており府域外から収入を得ている
- 域際収支がマイナスの値 府域内の消費を満たす域内生産がなく府域外に生産を依存している

\*純輸移出額 = 輸移出額 - 輸移入額

- ✓ 域際収支がプラスの値：「商業」「運輸・郵便」「サービス」
- ✓ 域際収支がマイナスの値：「鉱業」「農林水産業」「電力・ガス・水道」

分析

域際収支対生産比率（%）：（純輸移出額 / 生産額）×100



平成23年大阪府産業連関表 取引基本表(13部門)より作成

府域外から収入を得ている部門は、域際収支（純輸移出額）で把握します。域際収支は、輸移出額から輸移入額を差し引いたもので、

- ・ プラスの値：府域内で消費する以上に生産しており、府域外から収入を得ている部門
- ・ マイナスの値：府域内の消費を満たす域内生産がなく、府域外に生産を依存している部門と考えます。よって、域際収支がプラスの値となっている部門が、府域外から収入を得ている部門と言えます。

### 【分析結果】

- ✓ 域際収支がプラスの値：商業、運輸・郵便、サービス
- ✓ 域際収支がマイナスの値：鉱業、農林水産業、電力・ガス・水道

### 用語解説

- ・ 輸移出：大阪府内から、日本国外または日本国内の大阪府外都道府県に販売された財・サービスのこと。
- ・ 輸移入：需要に応じて、日本国外または日本国内の大阪府外都道府県から大阪府内に供給された財・サービスのこと。

### ( 3 ) 産業集積度合い、労働生産性が高い部門

POINT 1 産業集積度合いが高い：特化係数\*が「1以上」の部門を把握する

● 特化係数が1以上 全国平均に比べ産業の集積度が高い

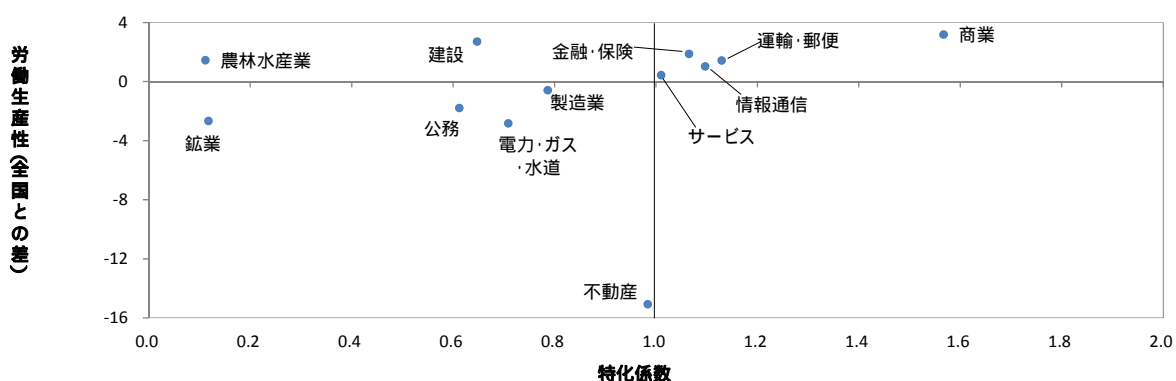
POINT 2 労働生産性\*\*が高い：全国平均以上の部門を把握する

✓ 特化係数が1以上で労働生産性が高い：「商業」「金融・保険」「情報通信」

分析

特化係数\*：大阪府粗付加価値構成比÷全国粗付加価値構成比

労働生産性\*\*：粗付加価値÷従業者数



平成23年大阪府産業連関表 取引基本表(13部門) / 雇用表、平成23年全国産業連関表 取引基本表(13部門) / 雇用表より作成

産業集積の度合いは、特化係数で把握します。ここでの特化係数は「大阪府の粗付加価値構成比÷全国の粗付加価値構成比」で求め、これが大きいことは、産業を企業群の生産活動と捉えると、他地域より多くの企業が域内でまとまって生産を行っている、つまり、産業が集積していると言えます。特化係数が1以上であると、全国平均に比べ産業の集積度合いが高いことを示します。

また、ここでは労働生産性を、「粗付加価値÷従業者数(百万円/人)」と定義します。労働生産性が高いことは、従業者一人あたりが生み出す粗付加価値が大きいことを示し、結果として地域の豊かさに貢献します。全国と比較し、その値が大きいものを労働生産性が高い部門とします。

#### 【分析結果】

✓ 特化係数が1以上で労働生産性が高い：商業、金融・保険、情報通信

## ( 4 ) 大阪府内の雇用への影響が大きい部門

### POINT 1 従業者数の多い部門を把握する

- 従業者数の多い部門は、府内における雇用機会を提供している

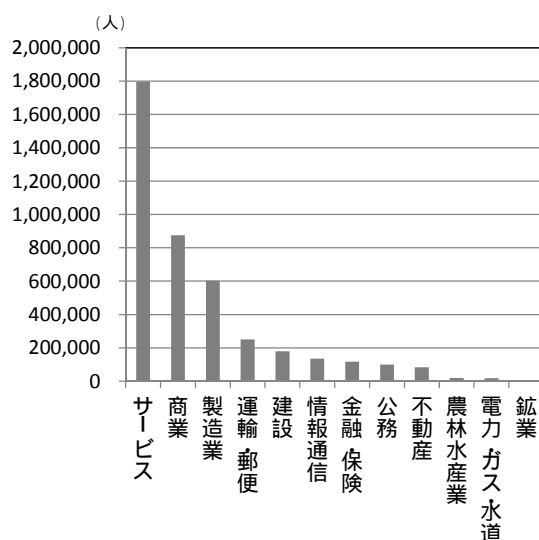
### POINT 2 雇用者所得構成比の大きい部門を把握する

- 雇用者所得には従業員の給与等が含まれるため、構成比の大きい部門は住民の生活との関わりが大きい

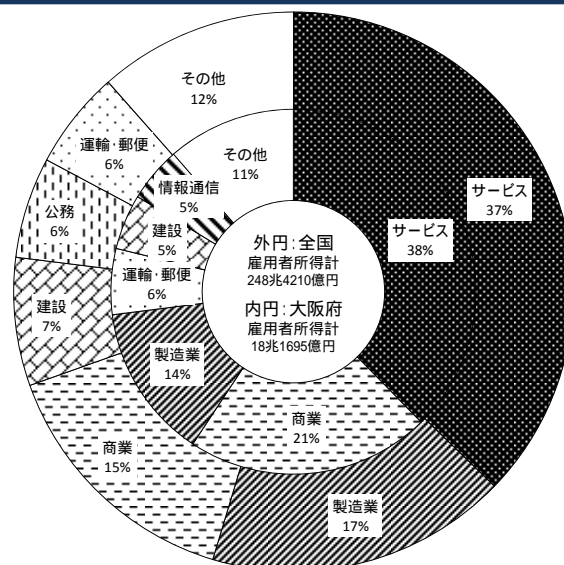
✓ 従業者数、雇用者所得構成比ともに、サービス、商業、製造業の順で大きい

分析

従業者総数



雇用者所得構成比



平成23年大阪府産業連関表 取引基本表(13部門) / 雇用表、平成23年全国産業連関表 取引基本表(13部門) / 雇用表より作成

大阪府内の雇用への影響が大きい部門は、従業者数と雇用者所得をもとに確認します。従業者数が多い部門は、府内において多くの雇用機会を提供していると言えます。雇用者所得は粗付加価値のうち従業員の給与等が含まれていることから、従業者数、雇用者所得の構成比が大きい部門は、地域住民の生活との関わりが大きい部門と言えます。

### 【分析結果】

- ✓ 従業者数、雇用者所得構成比ともにサービス、商業、製造業の順に大きい

### 用語解説

- ・ 雇用者所得：雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる賃金（現物支給含む）。個人事業者や家族従業員の所得は含まない。

## ( 5 ) 大阪府内への生産波及効果が大きい部門

### POINT 影響力係数\* が大きい部門を把握する

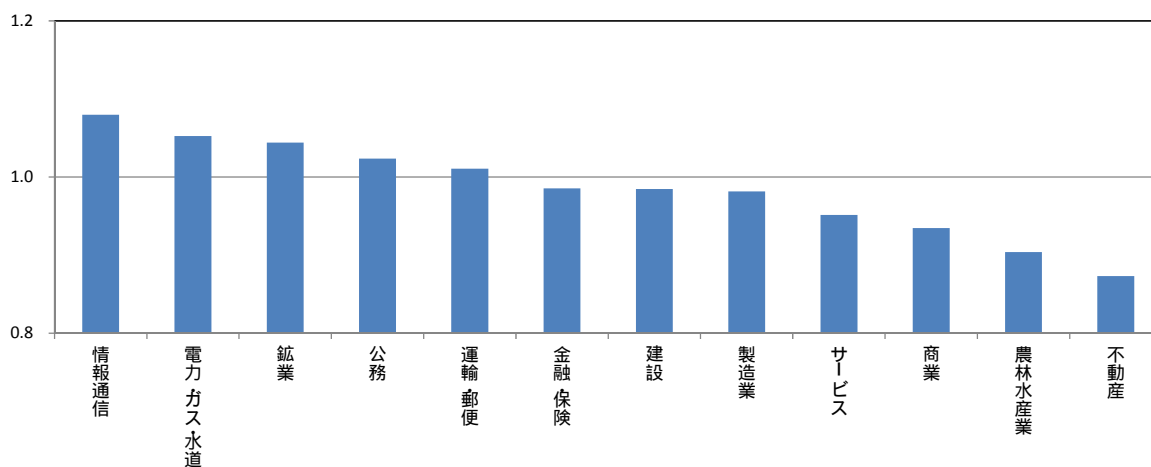
- 影響力係数が大きいほど、その部門に需要が発生したときに部門全体に与える生産波及の影響が強いことを表す

✓ 影響力係数が最も大きいのは情報通信、次いで電力・ガス・水道、鉱業

分析

影響力係数\* : ある部門から他の部門への生産波及の影響の相対的な大きさを表す。影響の大きさが全部門の平均と等しいとき、影響力係数は1になる。

影響力係数 = 当該部門の逆行列係数の列和 ÷ 逆行列係数の列和の平均値



平成23年大阪府産業連関表逆行列係数表(13部門)より作成

大阪府内への波及効果の大きさは、「影響力係数」をもとに確認します。影響力係数は、部門間の取引において、ある部門から他の部門への生産波及の影響の相対的な大きさを示す数値で、逆行列係数表の各列の列和を列和の平均値で割って求めます。平成 23 年大阪府産業連関表逆行列係数表の最終行に記載があります。影響力係数の値が大きいほど、その部門に需要が発生した際に、府域内の部門全体に与える生産波及の影響が強いことを表します。

### 【分析結果】

- ✓ 影響力係数は情報通信、電力・ガス・水道、鉱業の順で大きい

### 用語解説

- ・ 逆行列係数：水面に小石を投げたとき、その小石を中心として波紋が広がるように、経済活動においても、あるところで発生した新たな需要は、生産を誘発し、その生産に必要な原材料等の需要を発生させ、次々と他の部門でも需要を呼び起こす。逆行列係数とは、このようにある部門に最終需要が1単位生じた場合に各部門の生産が最終的に何単位誘発されるかを示す係数。

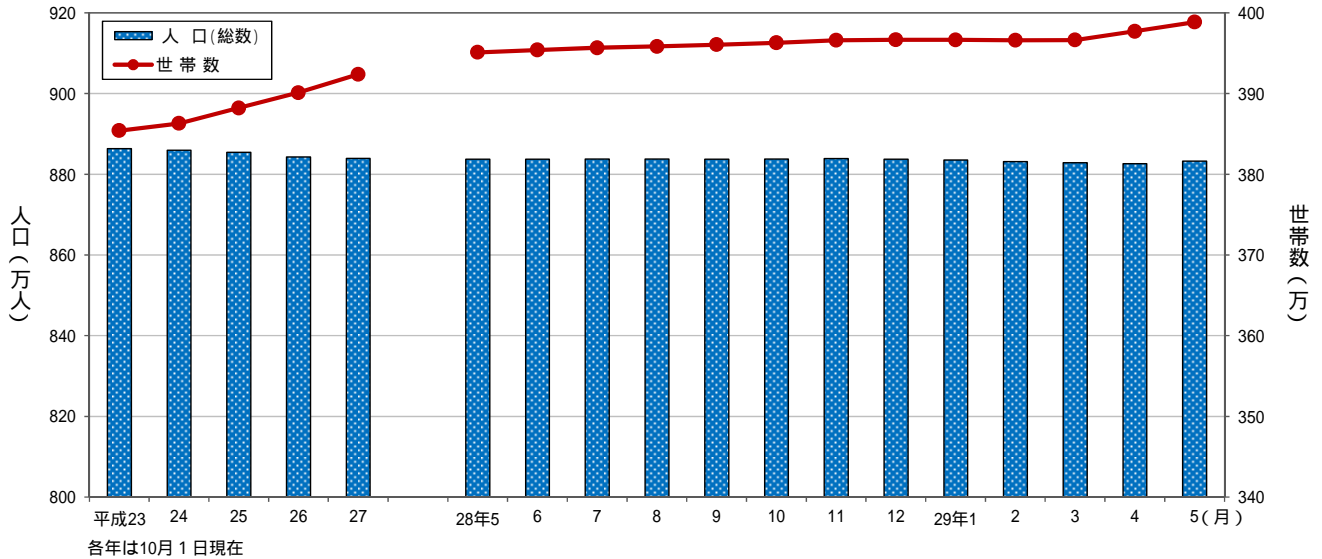
# 大阪府毎月推計人口

平成29年5月1日現在

《平成27年国勢調査 人口等基本集計結果を基に算出しています。》

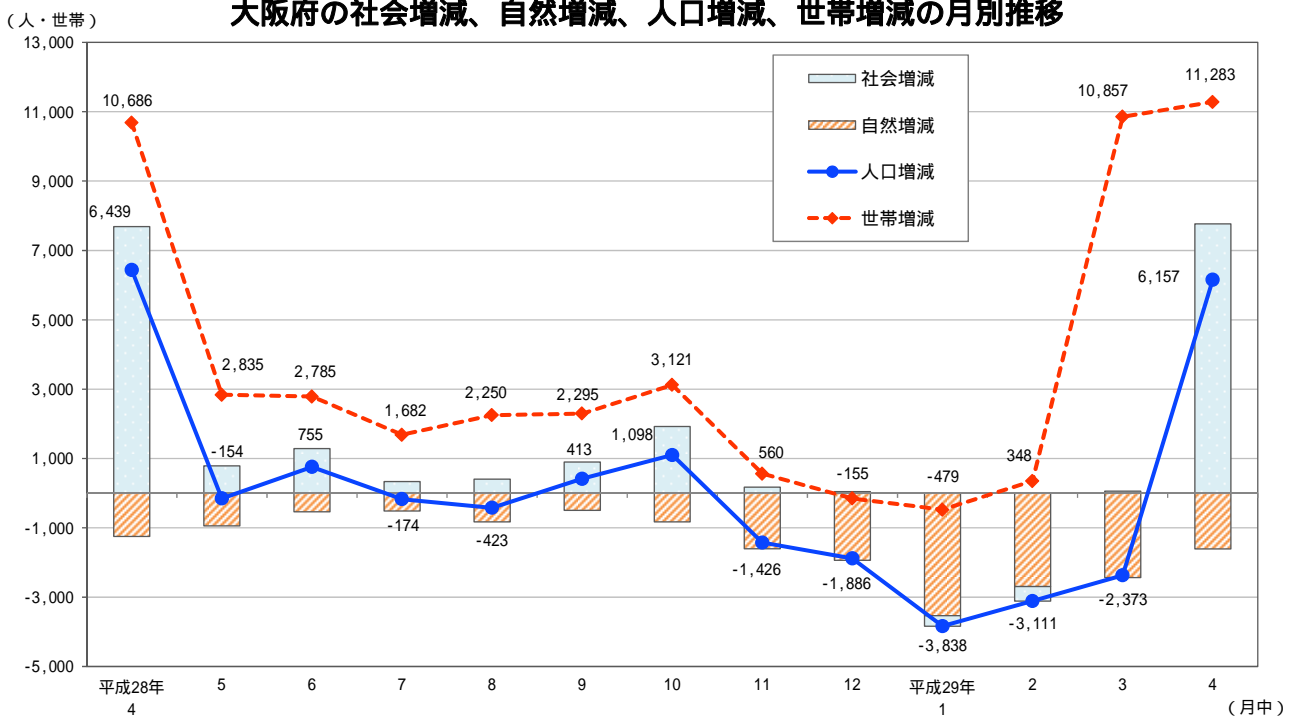
詳細は大阪府ホームページに掲載しています。<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/jinkou/index.html>》

## 大阪府の人口及び世帯数の推移



		平成28年12月	平成29年 1月	2月	3月	4月	5月
人口 (人)	総 数	8,837,484	8,835,598	8,831,760	8,828,649	8,826,276	8,832,433
	男	4,252,090	4,250,938	4,248,751	4,247,042	4,243,762	4,246,822
	女	4,585,394	4,584,660	4,583,009	4,581,607	4,582,514	4,585,611
	前月からの増減数	-1,426	-1,886	-3,838	-3,111	-2,373	6,157
	対前年同月増減数	-2,736	-3,710	-4,688	-4,979	-4,680	-4,962
世帯数 (世帯)	総 数	3,966,644	3,966,489	3,966,010	3,966,358	3,977,215	3,988,498
	前月からの増減数	560	-155	-479	348	10,857	11,283

## 大阪府の社会増減、自然増減、人口増減、世帯増減の月別推移





## 平成29年5月1日 大阪府市区町村別世帯数および人口

市区町村	世帯数	人口			市区町村	世帯数	人口		
		総数	男	女			総数	男	女
大阪府	3,988,498	8,832,433	4,246,822	4,585,611	岸和田市	75,947	192,972	92,120	100,852
市部	3,917,417	8,652,964	4,160,330	4,492,634	豊中市	172,826	396,749	187,582	209,167
郡部	71,081	179,469	86,492	92,977	池田市	47,029	103,882	49,784	54,098
大阪市地域	1,387,200	2,709,167	1,309,616	1,399,551	吹田市	172,292	378,968	182,503	196,465
北大阪地域	779,475	1,790,579	857,929	932,650	泉大津市	31,279	75,251	35,849	39,402
三島地域	490,121	1,125,531	541,994	583,537	高槻市	149,437	350,324	167,091	183,233
豊能地域	289,354	665,048	315,935	349,113	貝塚市	33,663	87,744	42,133	45,611
東大阪地域	863,773	1,991,438	961,406	1,030,032	守口市	65,558	142,262	68,471	73,791
北河内地域	497,233	1,154,994	556,544	598,450	枚方市	169,269	402,194	191,577	210,617
中河内地域	366,540	836,444	404,862	431,582	茨木市	118,889	281,548	136,072	145,476
南河内地域	247,480	606,321	286,840	319,481	八尾市	111,945	267,735	127,632	140,103
泉州地域	710,570	1,734,928	831,031	903,897	泉佐野市	42,417	100,595	48,294	52,301
泉北地域	487,142	1,169,772	560,137	609,635	富田林市	46,070	112,454	52,958	59,496
泉南地域	223,428	565,156	270,894	294,262	寝屋川市	101,926	234,479	113,460	121,019
大阪市	1,387,200	2,709,167	1,309,616	1,399,551	河内長野市	42,258	105,127	49,224	55,903
都島区	53,302	106,123	51,133	54,990	松原市	50,581	119,752	57,503	62,249
福島区	38,752	73,873	34,837	39,036	大東市	52,267	121,797	59,463	62,334
此花区	31,128	66,328	32,426	33,902	和泉市	72,216	185,664	89,602	96,062
西区	55,194	96,871	45,556	51,315	箕面市	58,095	135,326	64,735	70,591
港区	40,530	81,196	39,735	41,461	柏原市	29,140	70,017	33,473	36,544
大正区	29,519	64,483	31,469	33,014	羽曳野市	44,544	111,465	52,570	58,895
天王寺区	39,401	78,108	36,241	41,867	門真市	56,485	122,170	59,893	62,277
浪速区	49,669	72,090	36,507	35,583	摂津市	37,383	84,808	42,107	42,701
西淀川区	43,677	95,390	46,946	48,444	高石市	22,802	56,487	26,723	29,764
東淀川区	94,868	175,716	86,401	89,315	藤井寺市	27,301	64,885	30,533	34,352
東成区	41,416	81,701	39,091	42,610	東大阪市	225,455	498,692	243,757	254,935
生野区	65,186	129,800	62,454	67,346	泉南市	23,054	61,748	29,564	32,184
旭区	44,083	91,090	43,353	47,737	四條畷市	22,265	55,613	27,097	28,516
城東区	78,358	166,078	78,990	87,088	交野市	29,463	76,479	36,583	39,896
阿倍野区	51,060	108,565	50,066	58,499	大阪狭山市	23,360	57,945	27,250	30,695
住吉区	72,014	153,224	71,531	81,693	阪南市	20,941	53,314	25,280	28,034
東住吉区	58,575	126,200	59,334	66,866	三島郡	12,120	29,883	14,221	15,662
西成区	69,495	110,743	63,962	46,781	島本町	12,120	29,883	14,221	15,662
淀川区	97,495	178,723	88,564	90,159	豊能郡	11,404	29,091	13,834	15,257
鶴見区	46,945	111,508	53,338	58,170	豊能町	7,743	19,304	9,141	10,163
住之江区	57,708	121,927	58,536	63,391	能勢町	3,661	9,787	4,693	5,094
平野区	90,214	195,174	92,407	102,767	泉北郡	6,785	17,019	8,132	8,887
北区	77,261	128,170	61,921	66,249	忠岡町	6,785	17,019	8,132	8,887
中央区	61,350	96,086	44,818	51,268	泉南郡	27,406	68,783	33,503	35,280
堺市	354,060	835,351	399,831	435,520	熊取町	16,646	44,159	21,558	22,601
堺区	70,204	148,062	73,073	74,989	田尻町	4,305	8,943	4,642	4,301
中区	49,213	124,074	59,863	64,211	岬町	6,455	15,681	7,303	8,378
東区	35,332	85,207	40,418	44,789	南河内郡	13,366	34,693	16,802	17,891
西区	55,630	136,301	65,486	70,815	太子町	5,124	13,524	6,618	6,906
南区	59,994	144,082	66,970	77,112	河南町	6,209	15,993	7,734	8,259
北区	69,254	158,980	75,400	83,580	千早赤阪村	2,033	5,176	2,450	2,726
美原区	14,433	38,645	18,621	20,024					

# 大阪市消費者物価指数の動き

平成29年5月(速報)

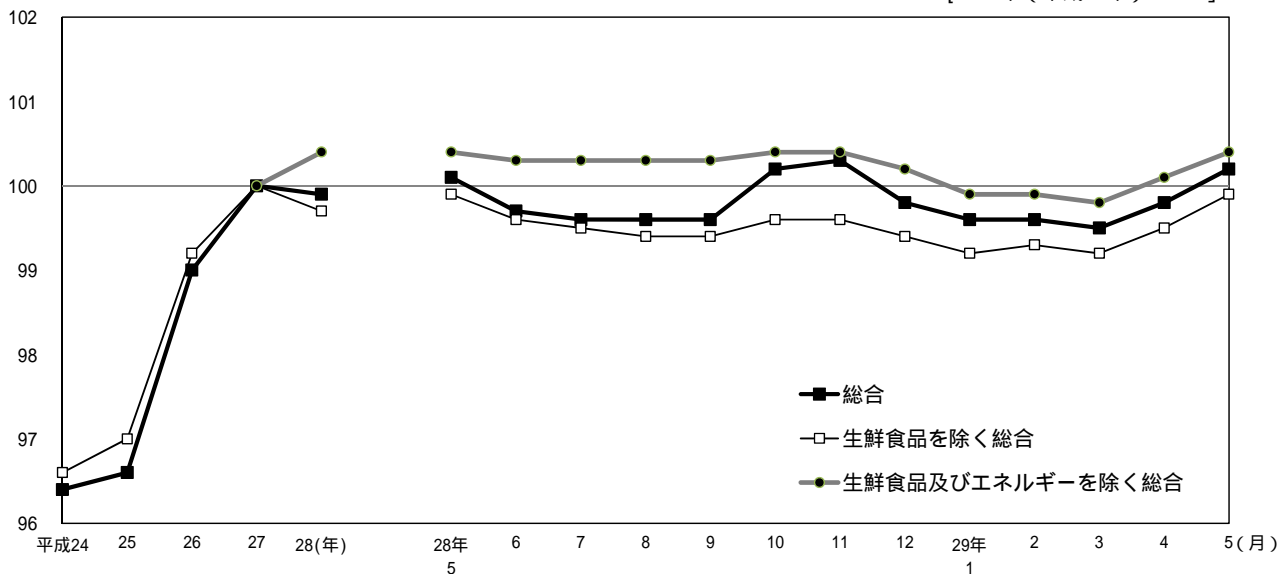
《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/cpi/index.html> 》

## 1 概 要

- (1) 総合指数は 100.2  
前月比は 0.4%の上昇。前年同月比は 0.1%の上昇(6か月ぶり)
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は 99.9  
前月比は 0.4%の上昇。前年同月比は変動がなかった。
- (3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 100.4  
前月比は 0.3%の上昇。前年同月比は変動がなかった。

### 消費者物価指数の動き

[2015年(平成27年) = 100]



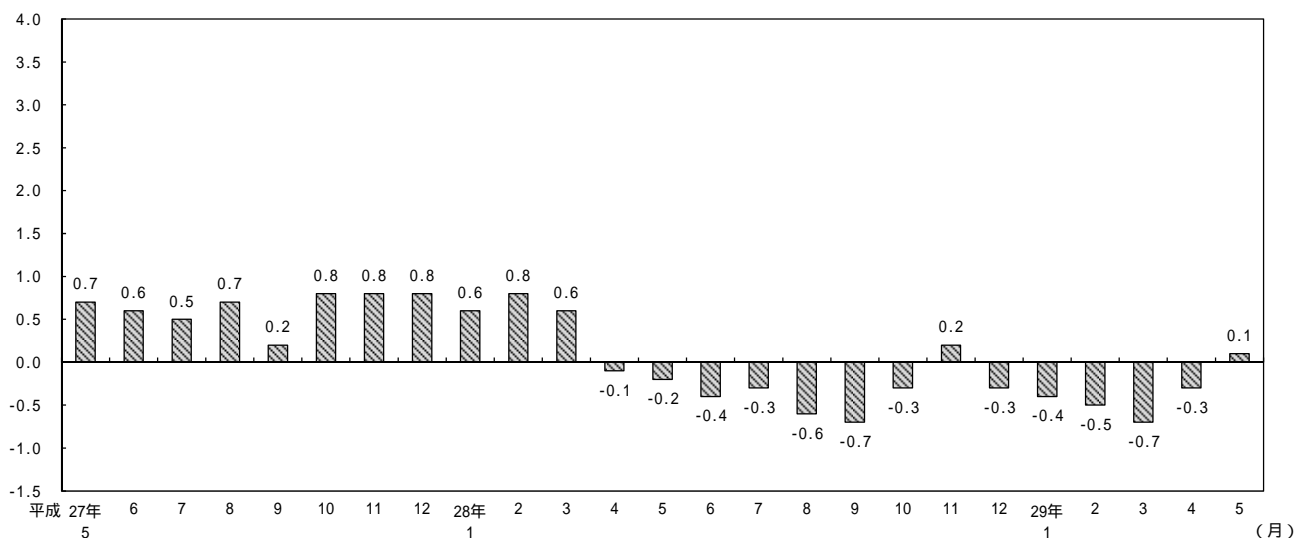
### 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数 (前月比及び前年同月比)

		平成28年					平成29年							
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
総 合	指 数	100.1	99.7	99.6	99.6	99.6	100.2	100.3	99.8	99.6	99.6	99.5	99.8	100.2
	前月比 (%)	0.1	-0.4	-0.1	0.0	0.0	0.6	0.2	-0.5	-0.2	0.0	-0.1	0.3	0.4
	前年同月比 (%)	-0.2	-0.4	-0.3	-0.6	-0.7	-0.3	0.2	-0.3	-0.4	-0.5	-0.7	-0.3	0.1
生 鮮 食 品 除 け 総 合	指 数	99.9	99.6	99.5	99.4	99.4	99.6	99.6	99.4	99.2	99.3	99.2	99.5	99.9
	前月比 (%)	0.0	-0.3	-0.1	-0.1	0.0	0.2	0.0	-0.1	-0.3	0.1	0.0	0.3	0.4
	前年同月比 (%)	-0.3	-0.5	-0.4	-0.6	-0.7	-0.7	-0.7	-0.8	-0.7	-0.7	-0.8	-0.4	0.0
生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー 除 け 総 合	指 数	100.4	100.3	100.3	100.3	100.3	100.4	100.4	100.2	99.9	99.9	99.8	100.1	100.4
	前月比 (%)	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	-0.2	-0.4	0.1	-0.1	0.2	0.3
	前年同月比 (%)	0.5	0.4	0.3	0.0	-0.2	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	-0.4	-0.7	-0.4	0.0

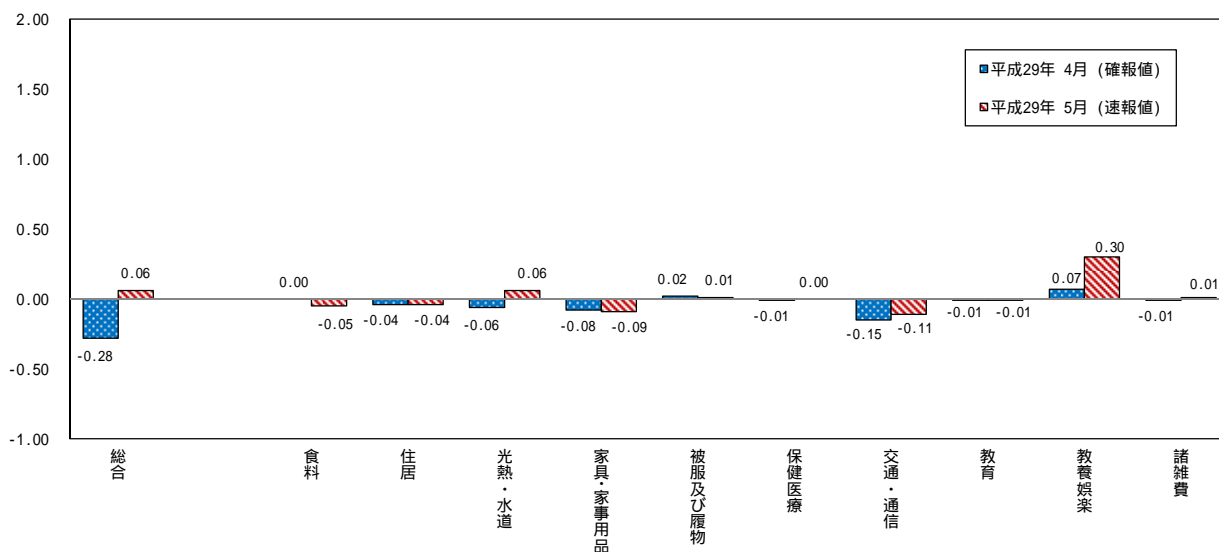
平成29年5月は速報値

2 前年同月からの動き

総合指数前年同月比の動き (%)



総合指数(前年同月比)への10大費目の寄与度



全国及び主要都市の動き【2015年基準】

平成29年4月分(確報)

平成27年 = 100

主要都市名	消費者物価総合指数(総合)	前年同月比(%)
大阪市	99.8	-0.3
全国	100.3	0.4
仙台市	100.5	0.4
東京都区部	99.9	-0.1
横浜市	99.9	-0.1
名古屋市	99.9	0.0
神戸市	100.2	-0.2
広島市	100.3	0.2
福岡市	100.8	0.4

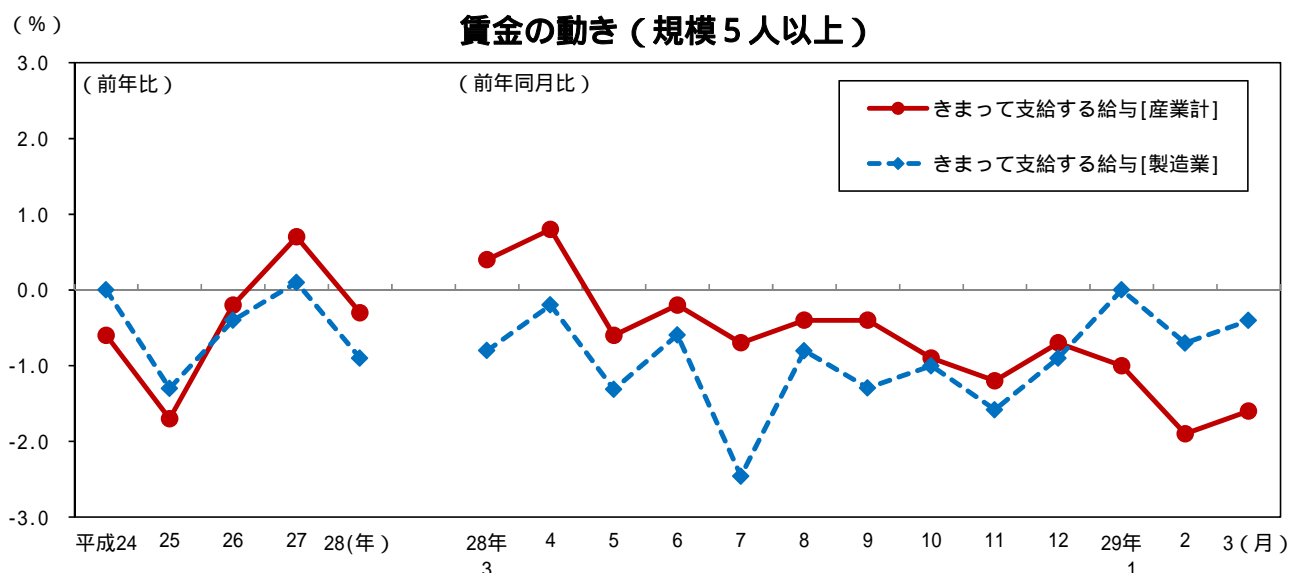
# 大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査 平成 29 年 3 月（月報）〔事業所規模 5 人以上、平成 27 年=100〕  
 《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/maikin/index.html> （月報）》

## 1 賃金の動き

きまって支給する給与（名目賃金指数）〔産業計〕は 98.7 前年同月比 1.6%の減少。

きまって支給する給与（名目賃金指数）〔製造業〕は 98.6 前年同月比 0.4%の減少。

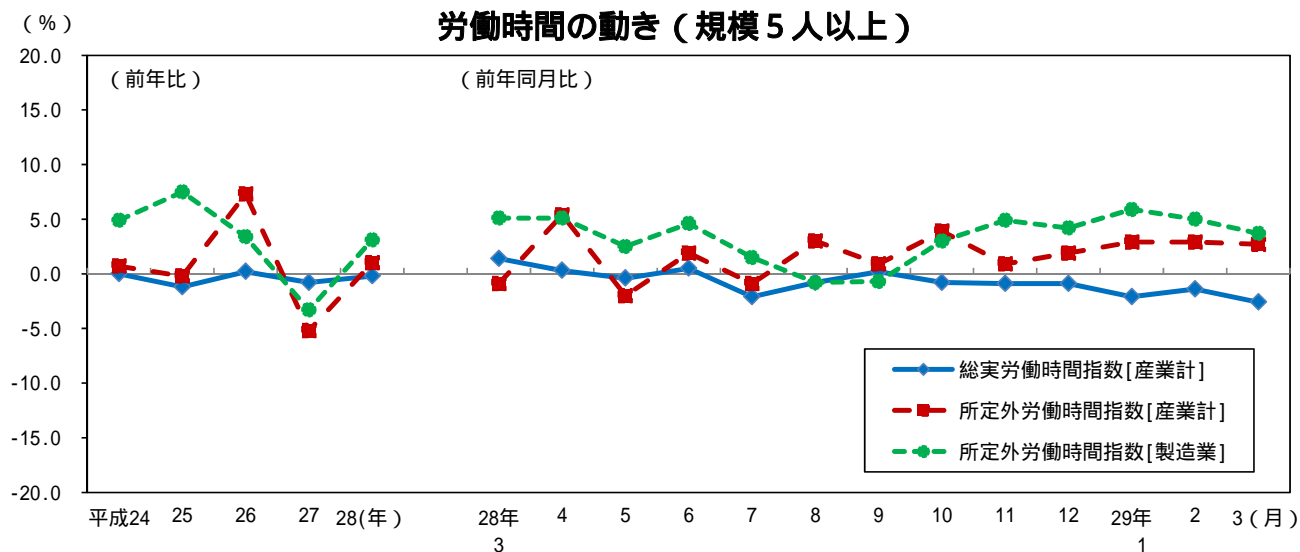


## 2 労働時間の動き

総実労働時間指数〔産業計〕は 99.5 前年同月比 2.6%の減少。

所定外労働時間指数〔産業計〕は 107.6 前年同月比 2.7%の増加。

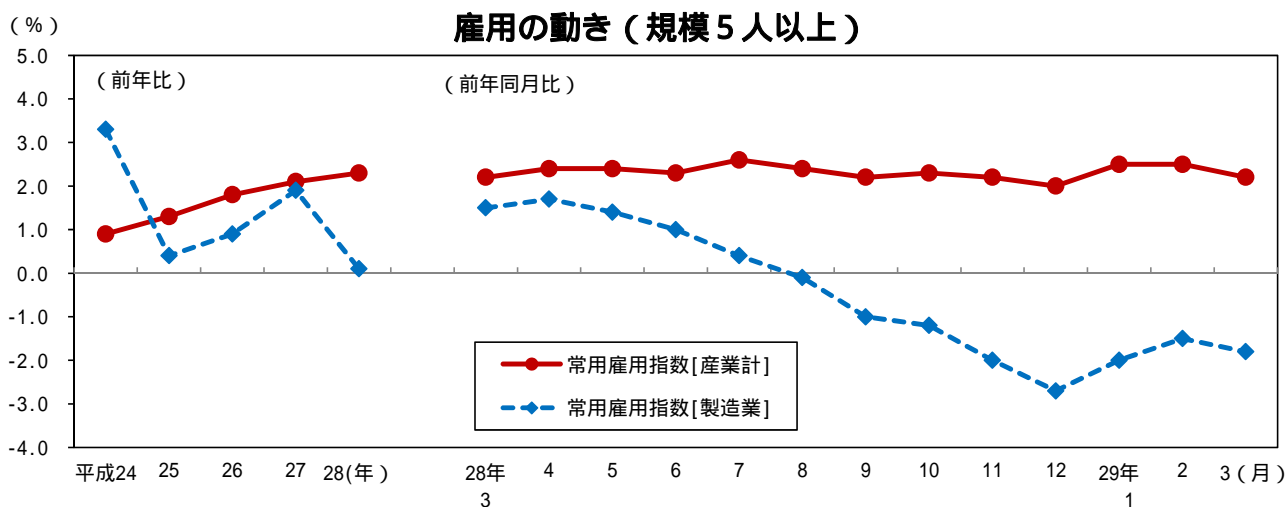
所定外労働時間指数〔製造業〕は 111.3 前年同月比 3.7%の増加。



### 3 雇用の動き

常用雇用指数[産業計]は 102.3 前年同月比 2.2%の増加。

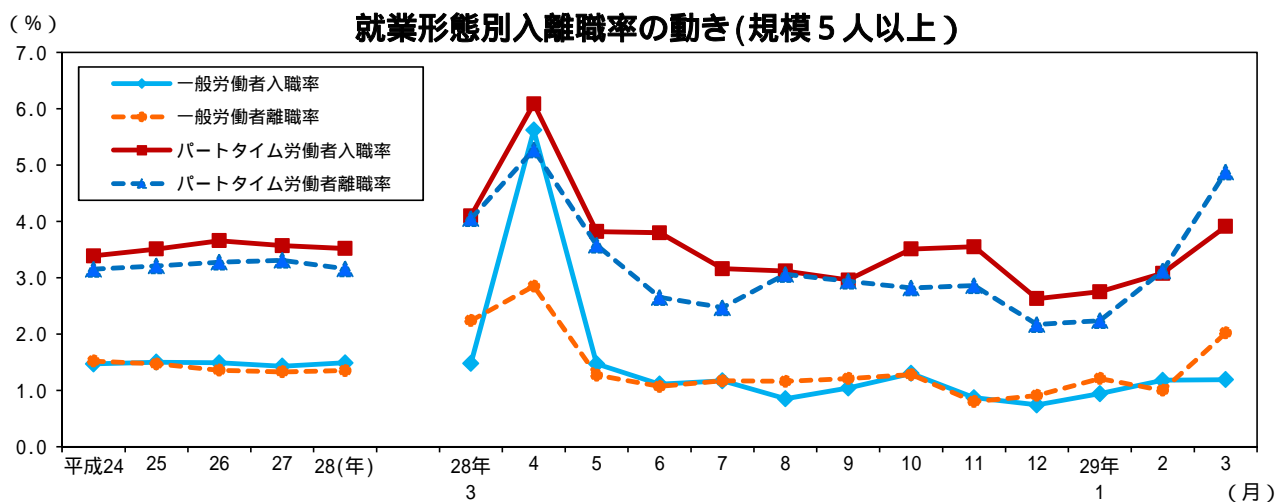
常用雇用指数[製造業]は 98.4 前年同月比 1.8%の減少。



### 4 就業形態別入離職率の動き

一般労働者は入職率 1.19%、離職率 2.02%で 0.83 ポイントの離職超過。

パートタイム労働者は入職率 3.91%、離職率 4.88%で 0.97 ポイントの離職超過。



### 全国及び主要府県の動き < 指数値比較 > 【事業所規模 5人以上・調査産業計】

平成29年3月分（前年同月比）

都道府県名	きまって支給する給与 (%)	所定外労働時間 (%)	常用雇用 (%)
大阪府	-1.6	2.7	2.2
全国	-0.1	1.5	2.4
東京都	-0.2	-2.5	1.3
神奈川県	0.5	-4.9	1.2
愛知県	0.5	-0.9	0.7
兵庫県	1.7	0.9	0.4
広島県	0.7	-0.6	-0.6
福岡県	1.2	-0.3	0.0

# 大阪の工業動向

大阪府工業指数 平成29年3月（速報）

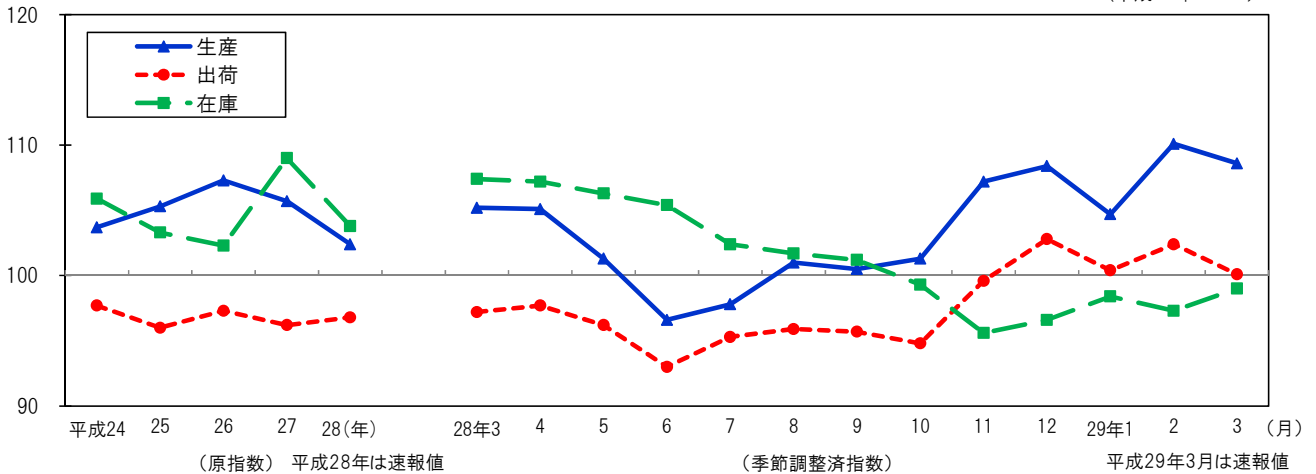
《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/iip/index.html>（月報） 》

## 概 要

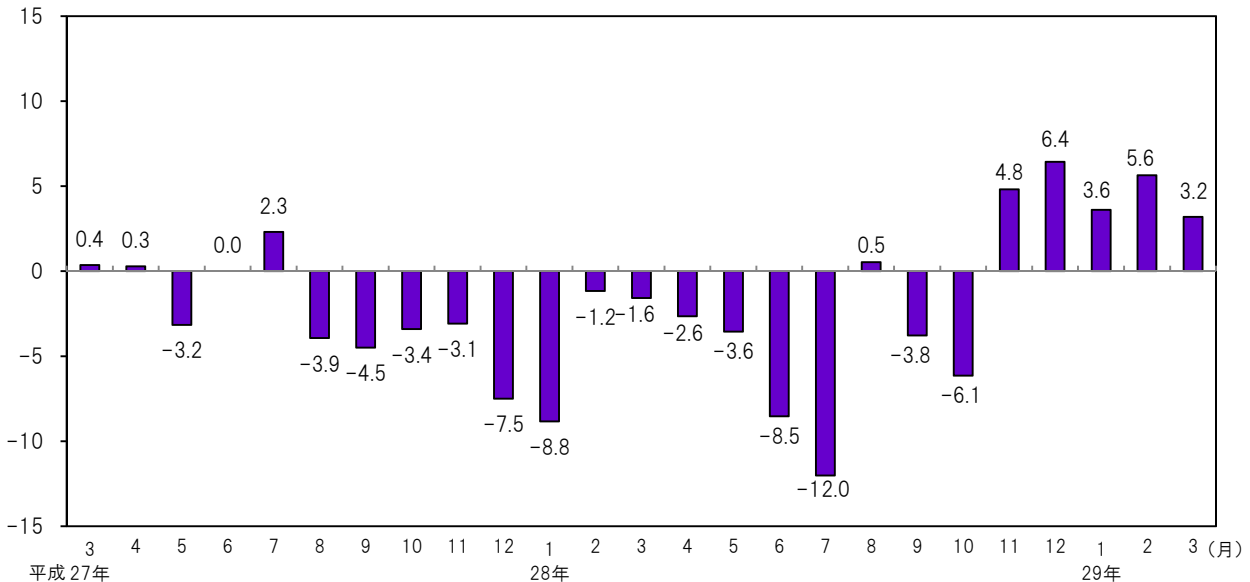
- (1) 生産指数は 108.6 前月比は 1.4%の低下  
業種別（寄与度順）にみると、金属製品工業（前月比 -16.5%）、はん用・生産用・業務用機械工業（同 -7.0%）など8業種が低下。
- (2) 出荷指数は 100.1 前月比は 2.2%の低下  
業種別（寄与度順）にみると、はん用・生産用・業務用機械工業（前月比 -9.8%）、金属製品工業（同 -14.7%）など6業種が低下。
- (3) 在庫指数は 99.0 前月比は 1.7%の上昇。  
業種別（寄与度順）にみると、（旧）電気機械工業（前月比 5.9%）、化学工業（同 3.8%）など9業種が上昇。

工業指数の推移

（平成22年=100）



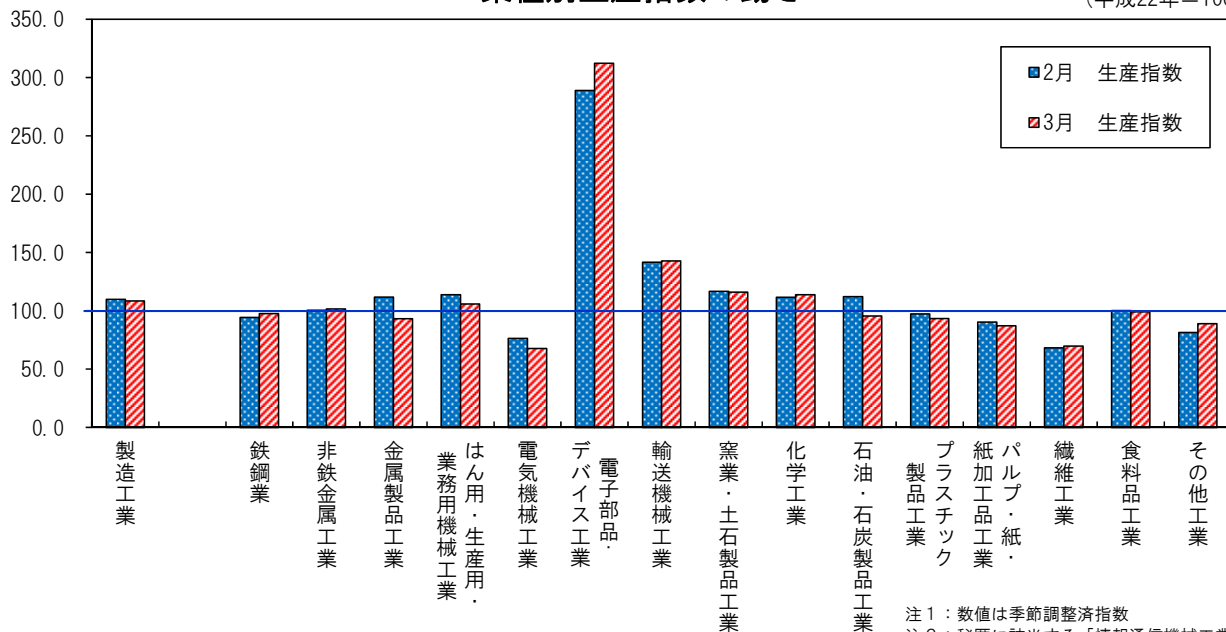
生産指数 対前年同月比の推移



注：数値は原指数

### 業種別生産指数の動き

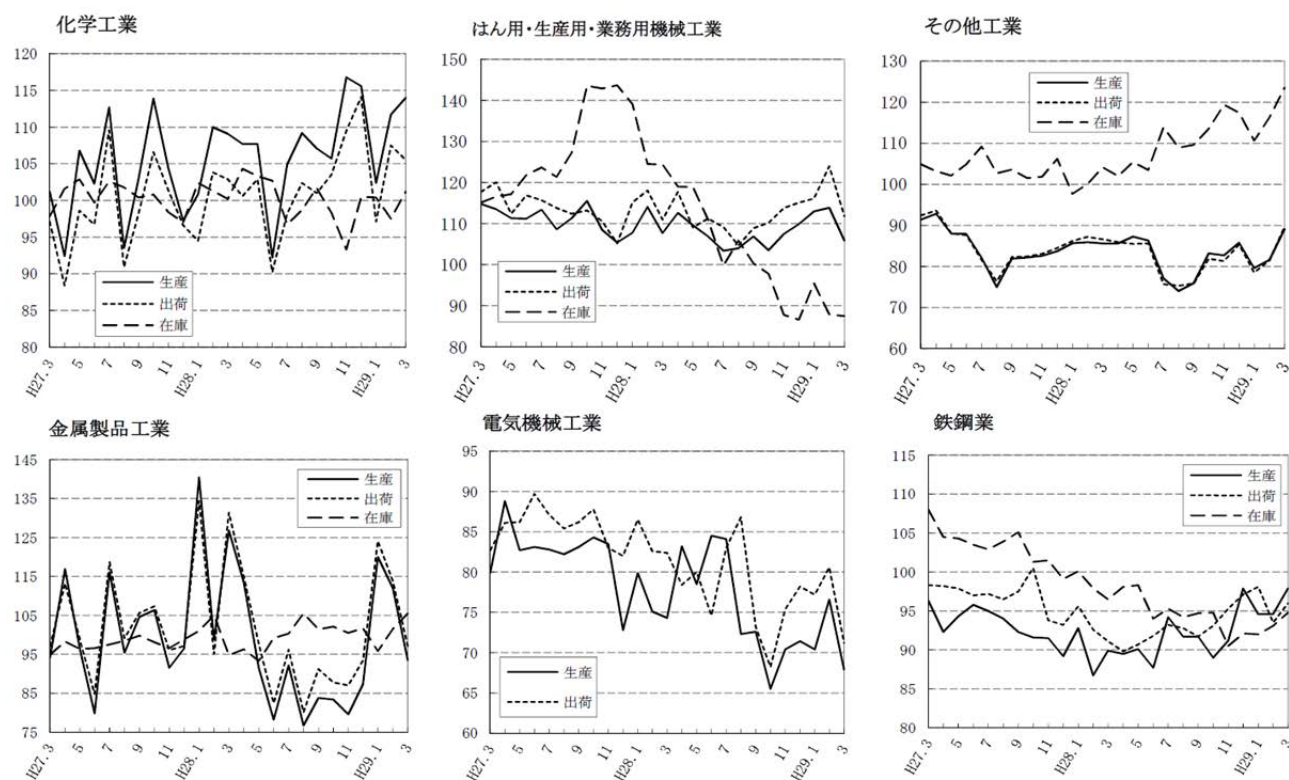
(平成22年=100)



注1：数値は季節調整済指数

注2：秘匿に該当する「情報通信機械工業」を除く

### 業種別動向グラフ（生産指数ウェイト上位6業種）



注：数値は季節調整済指数

### ◇全国及び主要都府県の製造工業の動き

≪平成29年3月分速報値（前月比）≫

平成22年=100

都道府県名	生産(%)	出荷(%)	在庫(%)
大阪府	-1.4	-2.2	1.7
全国	-2.1	-1.1	1.6
東京都	-0.2	-1.2	6.2
神奈川県	-6.1	-5.7	-5.1
愛知県	-1.3	-0.3	5.9
兵庫県	-8.5	-1.5	2.9
広島県	3.8	3.0	5.2
福岡県	0.8	-0.3	7.0

# 大阪の就業状況

労働力調査 平成29年1～3月期平均

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/roucho/rc-index.html> (四半期) 》

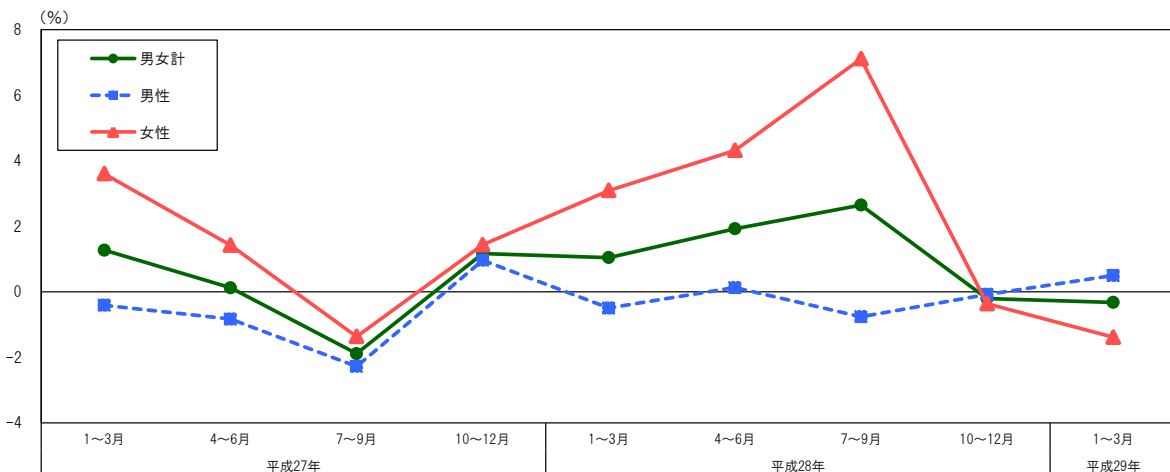
## 1 就業者

就業者数（男女計）は 427 万 4 千人、前年同期比 0.3%の減少。

男性は 242 万 7 千人、前年同期比 0.5%の増加。

女性は 184 万 7 千人、前年同期比 1.4%の減少。

就業者の対前年同期比の推移



## 2 完全失業者

### (1) 完全失業者の動向

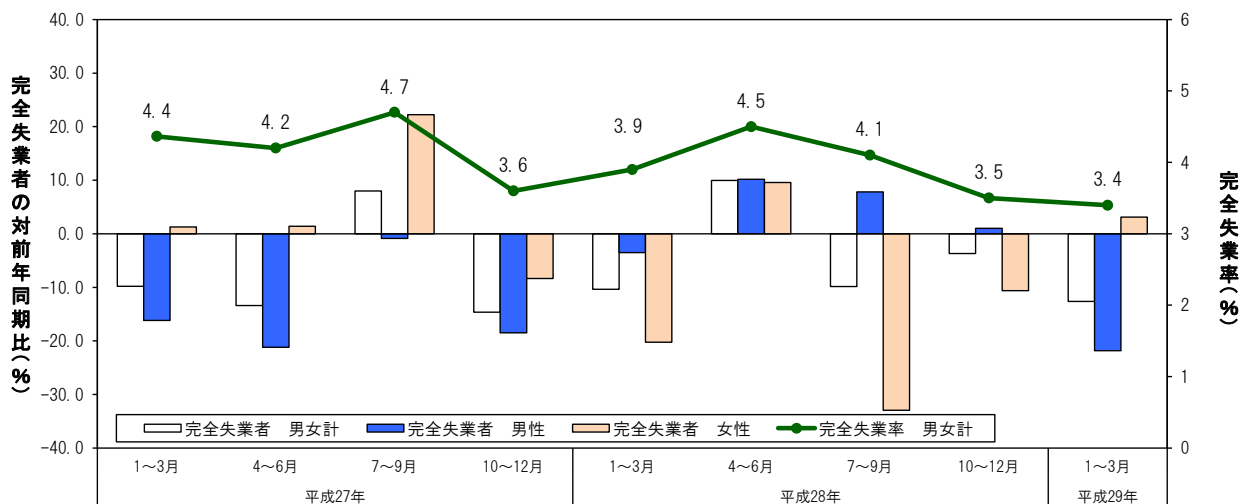
完全失業者数（男女計）は 15 万 2 千人、前年同期比 12.6%の減少。

男性は 8 万 6 千人、前年同期比 21.8%の減少。

女性は 6 万 6 千人、前年同期比 3.1%の増加。

完全失業率（男女計）は 3.4%で前年同期比 0.5ポイントの低下。

完全失業者の対前年同期比と完全失業率（男女計）の推移



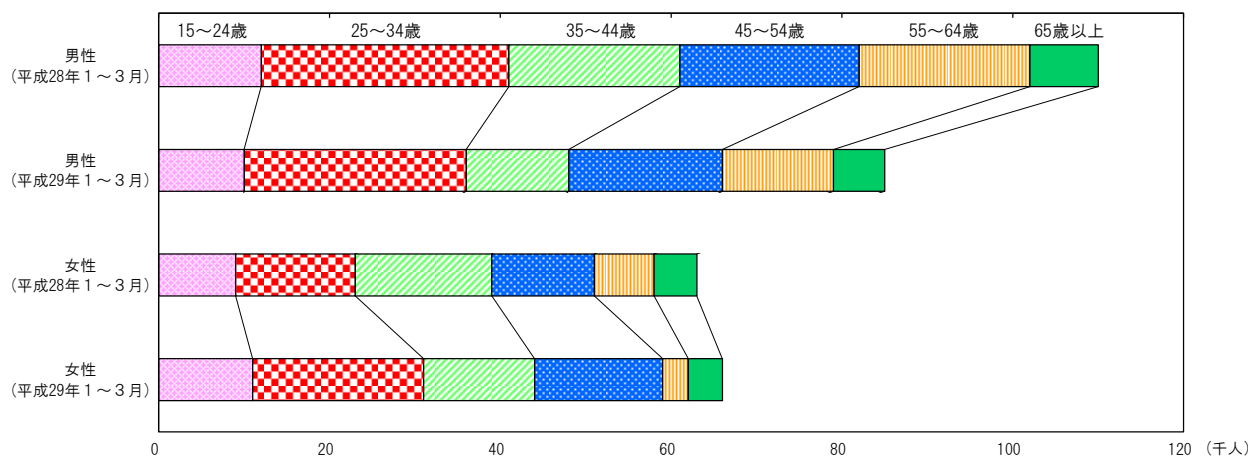


(2) 年齢階級別の動向（対前年同期比）

年齢階級別（男女計）にみると、25歳から34歳の年齢階級で、完全失業者及び完全失業率ともに増加（上昇）、35歳から44歳、55歳から64歳及び65歳以上の各年齢階級で、完全失業者及び完全失業率ともに減少（低下）した。

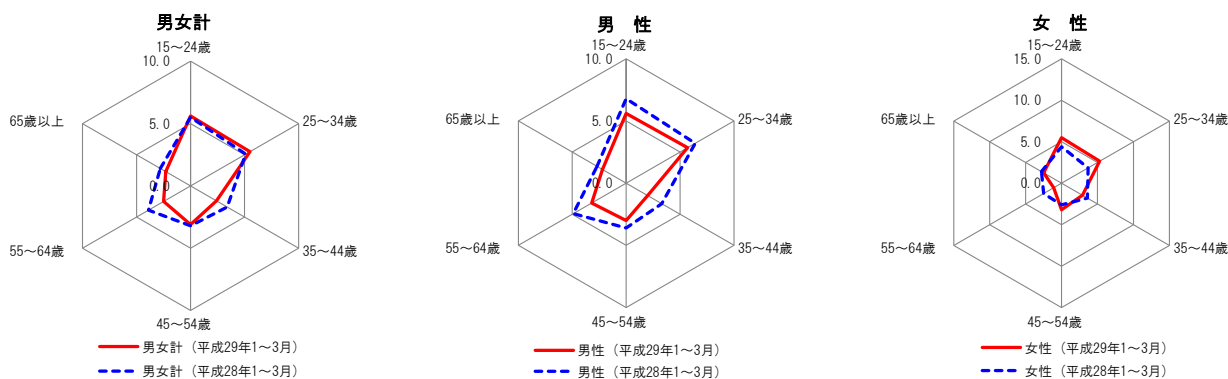
男性は全ての年齢階級で完全失業者及び完全失業率ともに減少（低下）した。女性は15歳から24歳、25歳から34歳及び45歳から54歳の各年齢階級で、完全失業者及び完全失業率ともに増加（上昇）、35歳から44歳、55歳から64歳及び65歳以上の各年齢階級で、完全失業者及び完全失業率ともに減少（低下）した。

年齢階級別完全失業者数



年齢階級別完全失業率

（平成28年1～3月期、平成29年1～3月期）



◇全国及び主要都府県の動き

《平成29年 第1半期（H29年1～3月）》

都道府県名	完全失業率(%)	前年同期比(ポイント)
大阪府	3.4	-0.5
全国	2.9	-0.3
東京都	3.0	-0.5
神奈川県	2.7	-0.4
愛知県	2.5	-0.2
兵庫県	3.0	-0.6
広島県	2.4	-0.5
福岡県	3.4	-0.1

指 標

大 阪 府 の

年 月	(1) 推 計 人 口			(2) 労 働 力 人 口		(3) 雇 用 指 数 (製造業)	(4) 有 効 求 人 倍 率	(5) 全 産 業 平 均 賃 金	
	(月初)	自然増減	社会増減	就業者	完全失業者			現金給与 総 額	名目指数
	人	人	人	千人	千人	(27年=100)	倍	円	(27年=100)
平成24年	8,859,595	-6,677	2,684	4,130	238	97.6	0.77	379,993	100.1
25	8,854,702	-10,406	5,513	4,206	211	97.9	0.95	374,611	98.4
26	8,843,160	-11,457	-85	4,215	201	98.3	1.11	382,055	100.1
27	※8,839,469	-13,281	9,590	4,222	185	100.0	1.20	379,577	100.0
28	<b>8,837,812</b>	<b>-14,753</b>	<b>13,096</b>	<b>4,278</b>	<b>178</b>	<b>99.5</b>	<b>1.38</b>	<b>380,664</b>	<b>100.3</b>
27年 11月	8,841,229	-824	2,584			105.5	1.26	310,648	79.0
12	8,840,220	-1,015	6			105.4	1.28	731,166	185.9
28年 1月	8,839,308	-1,379	467	4,274	173	99.8	1.28	301,608	79.6
2	8,836,448	-2,531	-329			99.5	1.30	304,638	80.4
3	8,833,628	-2,327	-493	4,246	199	99.5	1.31	333,807	88.1
4	8,830,956	-2,121	-551			101.5	1.35	327,327	86.3
5	8,837,395	-1,251	7,690	4,452	183	101.1	1.37	309,987	81.7
6	8,837,241	-943	789			100.7	1.38	563,066	148.5
7	8,837,996	-534	1,289	4,324	157	100.7	1.39	458,296	120.8
8	8,837,822	-512	338			100.4	1.40	305,777	80.6
9	8,837,399	-827	404	4,274	152	99.0	1.40	310,355	81.8
10	8,837,812	-489	902			97.6	1.42	309,363	81.6
11	8,838,910	-827	1,925	4,274	152	97.6	1.44	309,624	81.6
12	8,837,484	-1,603	177			96.3	1.47	730,821	192.7
29年 1月	8,835,598	-1,932	46	4,274	152	97.2	1.46	298,067	78.6
2	8,831,760	-3,530	-308			97.1	1.45	298,197	78.6
3	8,828,649	-2,692	-419			97.0	1.47	331,168	87.3
4	8,826,276	-2,431	58			...	1.52	...	...
5	<b>8,832,433</b>	<b>-1,610</b>	<b>7,767</b>			...	...	...	...
資料出所	大阪府統計課						大阪 労働局	大阪府統計課	

【注】(1)各年は10月1日現在の推計。※は国勢調査。  
 (3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、各年は月平均。  
 (4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。

全 国 の

年 月	(1) 推 計 人 口			(2) 労 働 力 人 口		(3) 雇 用 指 数 (製造業)	(4) 有 効 求 人 倍 率	(5) 全 産 業 平 均 賃 金	
	(月初)	自然増減	社会増減	就業者	完全失業者			現金給与 総 額	名目指数
	千人	人	人	万人	万人	(27年=100)	倍	円	(27年=100)
平成24年	127,515	-201,361	-78,805	6,280	285	102.4	0.80	356,649	99.4
25	127,298	-231,736	14,378	6,326	265	100.9	0.93	357,972	99.2
26	127,083	-251,714	36,386	6,371	236	100.0	1.09	363,338	100.1
27	※127,095	-275,432	94,438	6,401	222	100.0	1.20	357,949	100.0
28	<b>126,933</b>	<b>-295,865</b>	<b>133,892</b>	<b>6,465</b>	<b>208</b>	<b>100.3</b>	<b>1.36</b>	<b>361,593</b>	<b>101.0</b>
27年 11月	127,096	-25,095	17,738	6,406	210	99.9	1.26	308,248	86.2
12	127,088	-29,437	-30,640	6,410	204	99.9	1.28	655,571	183.2
28年 1月	127,028	-43,925	29,554	6,424	211	99.7	1.29	299,426	83.7
2	127,014	-36,660	-29,449	6,376	213	99.5	1.29	292,182	81.7
3	126,948	-33,873	61,712	6,364	216	99.3	1.31	313,419	87.6
4	126,975	-25,490	-25,194	6,420	225	101.0	1.33	305,460	85.4
5	126,925	-21,202	65,818	6,471	217	100.9	1.35	301,484	84.3
6	126,969	-14,005	39,114	6,522	210	100.9	1.36	528,559	147.8
7	126,995	-13,553	-4,694	6,504	203	100.7	1.37	426,928	119.4
8	126,976	-16,910	-56,603	6,489	212	100.6	1.37	300,048	83.9
9	126,903	-14,517	44,538	6,522	204	100.4	1.38	295,620	82.6
10	126,933	-25,247	29,974	6,520	195	100.3	1.40	298,760	83.5
11	126,937	-34,609	14,899	6,477	197	100.3	1.41	310,696	86.9
12	r126,918	...	...	6,490	193	100.1	1.43	662,980	185.3
29年 1月	p126,860	...	...	6,470	197	99.8	1.43	301,049	84.2
2	p126,830	...	...	6,427	188	99.6	1.43	293,387	82.0
3	p126,760	...	...	6,433	188	r99.5	1.45	r313,276	r87.6
4	p126,790	...	...	6,500	197	p102.6	1.48	p308,069	p86.1
5	<b>p126,730</b>	...	...	...	...	...	...	...	...
資料出所	総務省統計局					厚生労働省			

【注】(1)推計人口の各年は10月1日現在。※は国勢調査。  
 自然増減、社会増減の各年は前年10月～当年9月の計で各月は、当該1か月分の数値。  
 (2)各年は平均。※は補完推計値。(3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、各年は月平均。  
 (4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。

主 要 指 標

(6)生産 指数	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 床面積	(9) 着工住宅 新設戸数	(10)自動車 保有台数 (年月末)	(11) 百貨店・スーパー販売額		(12) コンビニエンス ストア販売額	(13) 家電大型専門店 販売額	(14) ドラッグストア 販売額	(15) ホームセンター 販売額	年 月
					百貨店	スーパー					
(22年=100)		千㎡	戸	台	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
103.7	105.9	7,823	61,617	3,711,794	841,712	857,008	-	-	-	-	平成24年
105.3	103.3	9,053	69,335	3,725,312	889,464	854,388	-	-	-	-	25
107.3	102.3	8,423	64,528	3,743,080	927,558	867,315	-	431,902	297,221	176,973	26
105.7	109.0	7,894	64,204	3,749,021	939,011	878,043	-	423,912	344,383	176,145	27
<b>102.4</b>	<b>103.8</b>	<b>8,348</b>	<b>69,466</b>	<b>3,761,733</b>	<b>904,616</b>	<b>876,284</b>	<b>762,816</b>	<b>411,961</b>	<b>374,188</b>	<b>179,928</b>	<b>28</b>
103.7	113.6	686	5,231	3,748,310	82,283	71,803	58,993	34,454	28,662	14,595	27年 11月
100.4	113.0	613	5,856	3,749,021	110,280	87,685	63,923	46,371	32,591	18,669	12
102.5	113.4	585	4,731	3,752,088	79,097	73,317	58,335	35,639	28,420	13,114	28年 1月
102.9	108.9	663	5,746	3,752,301	67,104	66,634	56,121	30,111	29,698	12,728	2
105.2	107.4	689	6,338	3,734,702	77,418	71,189	62,523	37,456	31,476	14,685	3
105.1	107.2	684	6,513	3,738,602	69,350	70,708	61,746	32,264	32,178	15,744	4
101.3	106.3	1,084	5,705	3,740,389	70,257	72,999	63,192	32,631	31,706	16,379	5
96.6	105.4	817	6,341	3,743,774	68,470	70,908	63,256	33,647	31,557	14,415	6
97.8	102.4	711	6,102	3,748,338	86,272	75,080	69,437	41,110	33,052	16,042	7
101.0	101.7	603	5,581	3,749,179	63,539	72,929	67,716	32,178	30,889	15,079	8
100.5	101.2	656	5,041	3,756,216	63,847	67,923	64,226	29,726	29,652	13,344	9
101.3	99.3	681	6,125	3,755,645	71,724	73,366	66,651	29,873	30,946	15,013	10
107.2	95.6	555	5,994	3,759,273	78,883	73,340	62,542	31,744	30,270	14,802	11
108.4	96.6	620	5,249	3,761,733	108,655	87,891	67,071	45,582	34,344	18,583	12
104.7	98.4	856	5,721	3,764,318	80,592	73,490	60,980	34,910	29,705	12,959	29年 1月
r110.1	r97.3	561	4,737	3,767,226	68,936	65,816	57,338	29,402	30,007	12,355	2
p108.6	p99.0	771	6,945	3,747,995	r77,747	r70,620	r65,295	r40,607	r32,312	r14,505	3
...	...	708	5,643	3,752,489	p70,277	p71,583	p63,939	p33,204	p34,454	p15,768	4
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	5
大阪府統計課		国土交通省		近畿運輸局	近畿経済産業局		経済産業省			資料出所	

【注】(6)、(7)各年は原指数、各月は季節調整済指数。

(11)従業者50人以上の小売店。平成27年7月分から「大型小売店」を「百貨店・スーパー」に名称変更。

(13)～(15)平成27年7月分から「専門量販店販売統計調査」は「商業動態統計調査」に統合。

主 要 指 標

(6)生産 指数	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 床面積	(9) 着工住宅 新設戸数	(10)自動車 保有台数 (年月末)	(11) 百貨店・スーパー販売額		(12) コンビニエンス ストア販売額	(13) 家電大型専門店 販売額	(14) ドラッグストア 販売額	(15) ホームセンター 販売額	年 月
					百貨店	スーパー					
(22年=100)		千㎡	戸	千台	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
97.8	110.4	135,454	893,002	79,882	66,389	129,527	94,772	-	-	-	平成24年
97.0	107.4	148,636	987,254	80,411	67,195	130,579	98,724	-	-	-	25
99.0	109.5	130,791	880,470	81,010	68,274	133,699	104,232	45,311	49,375	33,452	26
97.8	113.0	129,424	920,537	81,246	68,258	132,233	109,957	42,467	53,609	33,012	27
97.7	<b>r110.9</b>	<b>132,962</b>	<b>967,237</b>	<b>81,602</b>	<b>65,976</b>	<b>r130,002</b>	<b>114,456</b>	<b>41,830</b>	<b>57,258</b>	<b>33,090</b>	<b>28</b>
97.1	112.3	10,737	79,697	81,222	5,992	10,499	8,990	3,358	4,432	2,716	27年 11月
95.9	112.7	10,286	75,452	81,246	7,826	13,099	9,718	4,575	5,000	3,376	12
97.0	113.0	9,245	67,815	81,318	5,869	11,045	8,849	3,737	4,464	2,431	28年 1月
95.3	112.4	10,228	72,831	81,328	4,912	9,974	8,453	2,989	4,479	2,235	2
96.4	114.1	10,495	75,744	80,901	5,831	10,633	9,371	3,818	4,744	2,630	3
96.9	112.6	10,845	82,398	81,014	5,012	10,447	9,190	3,137	4,676	2,950	4
95.6	112.8	12,006	78,728	81,052	5,125	10,858	9,593	3,224	4,825	3,147	5
96.9	112.4	12,041	85,953	81,161	5,183	10,496	9,436	3,336	4,796	2,720	6
97.0	110.6	11,071	85,208	81,285	6,165	11,049	10,416	4,202	5,045	2,936	7
98.3	110.5	11,877	82,242	81,312	4,529	11,016	10,295	3,383	4,893	2,781	8
98.5	110.0	11,765	85,622	81,464	4,684	10,026	9,552	3,119	4,573	2,468	9
98.9	108.5	11,337	87,239	81,487	5,245	10,725	9,893	3,124	4,792	2,738	10
99.9	106.7	11,327	85,051	81,556	5,796	10,683	9,332	3,252	4,689	2,737	11
100.6	107.3	10,725	78,406	81,602	7,625	13,051	10,075	4,507	5,282	3,318	12
98.5	107.4	11,071	76,491	81,660	5,740	11,003	9,160	3,716	4,704	2,433	29年 1月
101.6	108.1	10,339	70,912	81,708	4,774	9,719	8,542	2,960	4,537	2,189	2
r99.8	r109.6	9,782	75,887	81,260	r5,732	r10,580	r9,698	r4,022	r4,853	r2,623	3
p103.8	p111.3	11,874	83,979	...	p4,995	p10,588	p9,514	p3,316	p4,914	p2,955	4
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	5
経済産業省		国土交通省		経済産業省							資料出所

【注】(6)、(7)各年は原指数、各月は季節調整済指数。

(11)従業者50人以上の小売店。平成27年7月分から「大型小売店」を「百貨店・スーパー」に名称変更。

(13)～(15)平成27年7月分から「専門量販店販売統計調査」は「商業動態統計調査」に統合。

大 阪 府 の

年 月	(16) 外国貿易		(17) 企業倒産		(18) 銀行勘定(年月末)		(19)	(20)	(21)
	輸 出	輸 入	件 数	負債金額	預 金	貸 出	手形 交換高	消費者 物価指数	府内総生産 (名目)
	百万円	百万円	件	百万円	億円	億円	億円	(2015年=100)	百万円
平成24年	7,150,542	9,243,830	1,711	539,937	556,965	368,330	307,136	96.4	33,390,857
25	7,903,116	10,557,299	1,461	210,701	567,339	367,235	324,090	96.6	33,677,137
26	8,718,763	11,316,807	1,342	164,247	574,691	374,225	309,996	99.0	34,117,938
27	9,227,388	10,565,480	1,205	118,809	588,163	373,699	286,848	100.0	...
28	8,678,027	p9,085,393	1,146	671,069	620,095	372,789	2,057,942	99.9	...
27年 11月	731,167	917,597	99	4,486	589,783	370,945	21,310	100.2	...
12	758,454	824,048	96	5,785	588,163	373,699	22,990	100.1	...
28年 1月	660,095	811,587	92	20,768	586,665	372,689	21,921	100.0	...
2	671,744	739,871	108	8,694	592,702	370,889	40,503	100.1	...
3	749,520	771,894	102	38,777	609,891	374,042	142,399	100.2	...
4	721,693	724,524	98	7,894	611,942	370,336	205,404	100.0	...
5	645,103	687,542	88	9,361	615,460	369,229	206,979	100.1	...
6	731,139	743,786	103	9,849	614,209	370,083	268,752	99.7	...
7	694,284	714,001	86	8,370	611,491	370,733	235,654	99.6	...
8	706,147	755,394	99	19,352	613,471	369,638	246,020	99.6	...
9	764,695	793,425	100	8,813	614,206	371,363	191,913	99.6	...
10	755,924	750,593	88	20,549	613,829	368,015	165,242	100.2	...
11	748,089	812,726	94	503,706	621,199	370,164	164,747	100.3	...
12	829,597	780,051	88	14,936	620,095	372,789	168,408	99.8	...
29年 1月	665,672	895,368	81	7,915	624,897	371,685	163,121	99.6	...
2	768,418	r673,443	96	12,882	628,375	373,334	156,860	99.6	...
3	848,557	r849,253	119	10,057	638,779	375,921	157,871	99.5	...
4	784,958	p801,666	88	13,893	641,421	372,886	141,529	r99.8	...
5	...	...	118	7,683	...	...	...	p100.2	...
資料出所	大 阪 税 関		(株)東京商工リサーチ		大阪銀行協会		大阪手形 交 換 所	総務省 大阪府統計課	大 阪 府 統 計 課

【注】(16)大阪税関本関・堺税関支署・堺税関支署岸和田出張所・関西空港税関支署の合計額。  
 (17)負債金額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(18)各年月末現在。  
 (20)大阪市内のもの。総合指数。速報値(p)は大阪府が独自に集計したもの。(21)各年は年度値。

全 国 の

年 月	(16) 外国貿易		(17) 企業倒産		(18) 国 内		(19)	(20)	(21) G.D.P
	輸 出	輸 入	件 数	負債金額	預 金	貸 出	手形 交換高	消費者 物価指数	国内総生産 (名目)
	十億円	十億円	件	百万円	十億円	十億円	十億円	(2015年=100)	億円
平成24年	63,748	70,689	12,124	3,834,563	613,690	433,823	369,203	96.2	4,949,572
25	69,774	81,243	10,855	2,782,347	640,633	449,134	366,445	96.6	5,031,756
26	73,093	85,909	9,731	1,874,065	660,844	461,147	332,655	99.2	5,136,980
27	75,614	78,406	8,812	2,112,382	679,106	475,937	299,032	100.0	r5,299,537
28	70,036	66,042	8,446	2,006,119	734,342	491,573	424,224	99.9	p5,368,198
27年 11月	5,979	6,366	711	141,650	679,175	471,254	23,663	99.9	
12	6,338	6,199	699	385,353	679,106	475,937	24,123	99.8	
28年 1月	5,351	6,008	675	126,927	677,992	475,000	21,062	99.5	
2	5,702	5,467	723	163,516	687,209	473,374	25,589	99.6	r1,332,692
3	6,457	5,712	746	175,899	704,814	480,044	37,564	99.7	
4	5,890	5,078	695	103,344	713,531	475,438	36,373	99.9	
5	5,092	5,139	671	115,852	714,947	475,966	40,915	100.0	r1,324,228
6	6,025	5,389	763	108,227	715,380	478,005	47,151	99.9	
7	5,728	5,224	712	124,019	711,968	478,318	38,793	99.6	
8	5,316	5,351	726	126,049	713,266	478,897	42,930	99.7	r1,309,202
9	5,969	5,482	650	85,320	718,064	483,362	36,246	99.8	
10	5,870	5,389	683	111,235	720,207	482,275	31,062	100.4	
11	5,956	5,810	693	594,484	728,632	485,636	31,962	100.4	r1,402,076
12	6,679	6,043	710	171,666	734,342	491,573	34,577	100.1	
29年 1月	5,422	6,514	605	128,487	734,157	490,302	31,726	100.0	
2	6,347	5,536	688	115,834	735,389	490,872	29,927	99.8	p1,339,111
3	7,230	r6,619	786	166,801	...	...	33,899	99.9	
4	6,329	p5,848	680	104,060	...	...	278,569	100.3	
5	...	...	802	106,917	...	...	...	...	
資料出所	財 務 省		(株)東京商工リサーチ		日 本 銀 行		全 国 銀行協会	総 務 省 統 計 局	内 閣 府

【注】(16)通関実績。(17)負債額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(18)各年月末現在。  
 (20)総合指数。(21)93SNAによる原系列。

## 主 要 指 標 (つづき)

(22)	(23)	年 月
交通事故 発生件数	刑法犯 認知件数	
件	件	
48,212	168,115	平成24年
46,110	151,413	25
42,729	148,257	26
40,607	132,471	27
37,920	122,136	28
3,305	10,732	27年 11月
4,105	10,058	12
2,726	9,250	28年 1月
3,084	9,022	2
3,435	10,027	3
2,930	r9,933	4
3,077	p11,493	5
2,993	p10,638	6
3,097	p10,755	7
3,298	p11,319	8
3,184	p10,460	9
3,055	p10,436	10
3,237	p9,948	11
3,804	p8,891	12
2,527	p8,577	29年 1月
2,768	p7,887	2
3,275	p8,866	3
2,959	p8,194	4
...	...	5
大阪府警察本部	資料出所	

### 大阪府の統計情報



## 大阪府の最新データにアクセス！

統計課では、ホームページを通じて最新の統計情報をご提供しています。

- ▼統計課が公表する統計報告書全文をPDFで掲載。
- ▼各種データExcelファイルを掲載。
- ▼分野別索引ですばやく検索。
- ▼統計資料室の所蔵資料も検索可能。
- ▼大阪府統計グラフコンクールなどのイベント情報もご紹介。
- ▼全国の主要統計関連ページへのリンク集も充実。

大阪府 統計

検索



大阪府広報担当副知事  
もずやん

大阪府 総務部 統計課 情報分析グループ TEL:06-6210-9196 FAX:06-6614-6921

—統計表利用の手引—  
・単位未満は四捨五入 ・0.0は単位未満 ・p は概数 ・r は改訂 …は不詳 ・-は皆無

## 主 要 指 標 (つづき)

(22)	(23)	(24) 国 際 収 支			(25)	(26) 日本	(27) 財政	(28)	(29)	(30)		年 月
		経 常	収 入	支 出						家 計	年 月	
交通事故 発生件数	刑法犯 認知件数	億円	億円	億円	百万ドル	十億円	十億円	十億円	2015年=100 (43年=100)	円	円	
665,157	1,403,167	47,640	-42,719	-38,110	1,268,125	86,653	38,664	98.0	768.64	425,330	314,229	平成24年
629,033	1,314,140	44,566	-87,734	-34,786	1,266,815	90,143	107,114	99.2	1,125.94	426,234	318,707	25
573,842	1,212,163	39,215	-104,653	-30,335	1,260,548	93,082	131,634	102.4	1,263.58	423,907	318,650	26
536,899	1,098,969	162,351	-8,862	-19,307	1,233,214	98,430	105,864	100.0	1,554.16	427,447	315,428	27
<b>p499,201</b>	<b>996,120</b>	<b>r203,421</b>	<b>r55,251</b>	<b>r-11,480</b>	<b>1,216,903</b>	<b>102,461</b>	...	<b>96.5</b>	<b>1,355.93</b>	<b>429,516</b>	<b>310,389</b>	28
p44,969	90,405	r10,240	r-3,273	r119	1,233,008	93,159	14,072	98.7	1,582.45	345,613	295,107	27年 11月
p51,489	85,440	r7,739	r1,616	r-2,505	1,233,214	98,430	-1,003	98.3	1,551.34	752,949	340,060	12
p38,706	73,843	r5,774	r-4,320	r-1,873	1,248,107	94,790	16,697	97.2	1,412.22	356,459	312,789	28年 1月
p39,230	75,421	r23,803	r4,036	r1,630	1,254,149	95,147	14,244	96.9	1,324.59	395,343	298,302	2
p42,634	81,664	r29,722	r8,771	r2,630	1,262,099	95,595	-3,633	96.8	1,358.30	369,984	335,485	3
p38,679	81,509	r18,161	r6,825	r-4,113	1,262,509	97,104	5,149	96.4	1,335.67	388,392	337,313	4
p39,391	p90,816	r17,576	r308	r819	1,253,967	95,267	18,462	96.4	1,334.43	313,865	307,961	5
p39,565	p85,647	r9,765	r7,625	r-1,581	1,265,402	95,988	-1,914	96.4	1,288.83	591,909	277,511	6
p41,469	p85,396	r19,396	r6,007	r-2,035	1,264,750	96,484	22,744	96.3	1,291.30	469,929	303,880	7
p43,439	P88,535	r19,704	r2,180	r-506	1,256,053	96,351	17,763	96.0	1,303.93	391,699	302,003	8
p39,987	p83,259	r18,643	r6,672	r-929	1,260,145	96,319	4,584	96.1	1,334.42	347,959	297,302	9
p43,009	p89,154	r15,466	r5,659	r-3,269	1,242,792	96,982	15,412	96.0	1,360.45	405,168	306,551	10
p43,763	p82,968	r14,267	r3,400	r635	1,219,291	97,430	13,852	96.4	1,409.47	352,540	295,259	11
p49,329	p77,908	r11,143	r8,087	r-2,886	1,216,903	102,461	-2,555	97.1	1,522.68	770,950	350,311	12
p37,720	p69,874	p655	p-8,534	p-2,357	1,231,573	98,946	20,001	97.7	1,534.42	360,611	307,262	29年 1月
p37,086	p65,660	p28,136	p10,768	p-639	1,232,340	99,323	14,875	98.0	1,537.60	402,454	298,203	2
p41,113	p74,653	p29,077	p8,655	p1,804	1,230,330	99,800	-4,421	98.2	1,552.10	362,930	337,365	3
p37,571	p72,826	p19,519	p5,536	p-2,947	1,242,295	100,934	4,152	r98.4	1,494.81	383,951	330,354	4
...	...	...	...	...	<b>1,251,868</b>	...	...	<b>p98.4</b>	...	...	...	5
警 察 庁	財 務 省	日 本 銀 行	東 京 証 券 取 引 所	総 務 省 統 計 局	資料出所							

【注】(25)、(26)各年月末現在。(27)各年は年度合計、-は受超。(28)国内企業物価指数の総平均。  
(29)東京市場第1部上場全銘柄の平均。(30)家計調査による勤労者世帯のもの、各年は月平均。

## 大阪管区気象台気象概況

(気象庁)

年月	気 温				降 水 量			日 照 時 間	
	日平均	最高値	最低値	平年(平均)	合 計	1時間最大	平 年	総 数	平 年
	℃	℃	℃	℃	mm	mm	mm	時間	時間
平成26年	16.7	37.1	-0.5	16.9	1,278.5	29.0	1,279.0	2,161.3	1,996.4
27	17.2	38.0	0.0		1,648.5	25.5		2,006.2	
28	17.7	38.1	-3.5		1,453.5	40.5		2,127.0	
28年 6月	23.3	32.3	14.4	23.5	325.0	40.5	184.5	148.0	156.2
7	28.0	36.3	21.8	27.4	66.0	6.5	157.0	214.1	182.1
8	29.5	38.1	20.8	28.8	161.5	30.5	90.9	262.6	216.9
9	25.8	34.8	19.2	25.0	183.5	20.0	160.7	106.2	156.7
10	20.3	31.2	10.5	19.0	42.0	7.5	112.3	148.3	163.9
11	13.4	21.6	6.4	13.6	69.0	5.0	69.3	155.5	148.5
12	9.4	21.2	1.6	8.6	104.0	17.0	43.8	155.9	151.6
29年 1月	6.2	14.8	-0.8	6.0	33.5	4.0	45.4	166.7	142.6
2	6.3	17.8	-0.6	6.3	45.0	6.5	61.7	144.3	135.4
3	9.2	19.5	1.8	9.4	46.5	4.5	104.2	186.8	159.5
4	15.7	25.7	5.0	15.1	94.0	8.5	103.8	199.0	188.6
5	21.1	29.9	11.4	19.7	96.0	14.5	145.5	245.8	194.3

【注】平年値は1981-2010年の30年間の観測値の平均をもとに算出。

## 人 口 動 態

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」・厚生労働省「人口動態統計月報」)

年月	(1) 人 口 動 態							(2) 住 民 登 録 人 口 移 動		
	出 生	死 亡	乳児死亡 (再掲)	自然増減	死 産	婚 姻	離 婚	転 出	転 入	(3)社会増減
	人	人	人	人	人	件	件	人	人	人
平成26年	69,968	81,653	138	-11,685	1,621	46,934	17,834	149,533	149,142	-391
27	70,596	83,577	125	-12,981	1,519	46,689	18,101	154,117	156,413	2,296
28	68,817	84,391	111	-15,574	1,480	46,186	17,279	150,743	152,537	1,794
28年11月	5,481	7,210	5	-1,729	112	4,836	1,303	8,617	8,309	-308
12	...	...	...	...	...	...	...	8,423	8,328	-95
29年 1月	...	...	...	...	...	...	...	8,959	8,686	-273
2	...	...	...	...	...	...	...	9,030	9,391	361
3	...	...	...	...	...	...	...	28,729	31,149	2,420
4	...	...	...	...	...	...	...	24,013	24,036	23

【注】(1)厚生労働省統計情報部「人口動態統計月報(概数)」による。各年は確定数(日本人に関するもの)。

(2)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告月報」による。

(3)「-」は転出超過。

## 外 国 貿 易 額

(大阪税関)

年月	総 額		大 阪		堺		岸 和 田		関 西 空 港	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成26年	8,718,763	11,316,807	3,262,814	5,147,365	554,727	2,531,230	10,281	57,265	4,890,942	3,580,947
27	9,227,388	10,565,480	3,419,611	5,001,540	493,655	1,599,733	7,385	58,469	5,306,737	3,905,738
28	r8,678,251	r9,104,515	r3,144,465	r4,341,216	r444,353	r1,159,138	7,186	r52,022	r5,082,246	r3,552,140
28年11月	748,089	r812,875	r264,540	r368,655	r33,602	r106,428	519	r4,581	449,427	r333,211
12	r829,576	r780,596	r307,655	r370,204	41,705	r112,105	511	r4,382	479,705	r293,904
29年 1月	665,672	r895,368	231,290	r425,734	34,541	r132,232	425	r5,862	399,415	r331,540
2	768,418	r673,443	289,223	r289,312	40,362	r114,507	309	p4,152	438,524	r265,472
3	848,557	r849,253	331,081	r409,900	39,387	r104,915	530	p5,175	477,559	r329,263
4	784,958	p801,666	291,522	p379,117	30,852	p130,137	511	p3,851	462,073	p288,561

【注】通関実績による。

## 百貨店販売額

(近畿経済産業局「商業動態統計調査」)

年月	総額		前年同月比	衣料品	身の回り品	飲食品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	%									
平成26年	927,558	104.3		299,856	138,165	271,822	10,782	29,108	153,663	24,162	28,927
27	939,011	101.2		293,427	141,490	268,907	9,875	27,850	174,775	22,686	27,654
28	904,616	96.3		272,671	133,923	265,180	8,350	27,520	177,884	19,087	25,686
28年11月	78,883	95.9		24,829	10,488	23,450	693	2,259	15,763	1,400	3,009
12	108,655	98.5		27,958	15,521	39,395	815	2,976	20,271	1,719	3,815
29年1月	80,592	101.9		28,713	13,025	19,627	651	2,401	14,630	1,545	1,225
2	68,936	102.7		18,166	10,300	20,757	618	2,117	15,615	1,362	1,244
3 r	77,747	100.4		23,338	11,348	20,602	967	2,309	17,665	1,518	2,053
4 p	70,277	101.3		22,011	10,558	17,305	711	2,107	16,222	1,364	1,697

【注】百貨店とは、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、スーパー(従業者50人以上で、売場面積1,500㎡以上でかつ売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店)を除く売場面積が1,500㎡(政令指定都市の場合3,000㎡)以上の事業所。商品券は、総額に含まれない。

## スーパー販売額

(近畿経済産業局「商業動態統計調査」)

年月	総額		前年同月比	衣料品	身の回り品	飲食品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	%									
平成26年	867,315	101.5		71,489	16,805	582,953	5,329	31,394	157,772	1,572	1,476
27	878,043	101.2		67,831	16,294	608,983	4,143	32,562	147,225	1,005	1,461
28	876,284	99.8		66,097	14,720	626,282	2,777	31,105	134,409	894	1,413
28年11月	73,340	102.1		6,365	1,080	51,835	314	2,527	11,150	68	106
12	87,891	100.2		6,610	1,185	61,496	334	3,412	14,769	85	168
29年1月	73,490	100.2		5,585	1,160	52,720	195	2,789	10,971	70	176
2	65,816	98.8		3,805	892	48,819	142	2,237	9,859	62	88
3 r	70,620	99.2		4,713	1,282	50,945	159	2,463	10,988	71	132
4 p	71,583	101.2		5,470	1,292	51,118	164	2,377	11,097	67	96

【注】スーパーとは、従業者50人以上、かつ売り場面積1,500㎡以上で、その売り場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している小売事業所。商品にあらかじめ値段がつけられ、客が自分で商品を取り集め、売場の出口などに設けられた勘定場で、一括して代金を支払う形式となっていること。商品券は、総額に含まれない。

## 自動車保有台数

(近畿運輸局大阪運輸支局)

年月	総数	貨物用自動車			乗合用自動車	乗用自動車				特殊用途車	二輪車
		総数	うち小型車	うち軽自動車		総数	普通車	小型車	軽四輪車		
平成26年	3,743,080	673,864	194,149	356,310	9,569	2,753,775	934,567	1,055,200	764,008	68,157	237,715
27	3,749,021	670,495	193,419	351,807	9,970	2,762,005	942,838	1,033,402	785,765	69,433	237,118
28	3,761,733	667,758	192,720	347,771	10,403	2,775,645	961,649	1,013,772	800,224	70,896	237,031
28年11月	3,759,273	667,802	192,650	348,243	10,375	2,773,543	959,596	1,015,007	798,940	70,690	236,863
12	3,761,733	667,758	192,720	347,771	10,403	2,775,645	961,649	1,013,772	800,224	70,896	237,031
29年1月	3,764,318	667,759	192,815	347,605	10,431	2,778,496	963,999	1,013,116	801,381	70,920	236,712
2	3,767,226	667,637	193,021	347,165	10,480	2,781,800	966,693	1,012,318	802,789	71,055	236,254
3	3,747,995	664,498	192,596	343,893	10,562	2,768,886	965,502	1,005,177	798,207	71,171	232,878
4	3,752,489	664,724	192,435	344,294	10,567	2,771,834	966,353	1,003,987	801,494	71,277	234,087

【注】各年月末現在。

## 関西国際空港運営状況

(関西エアポート(株))

年月	航空機発着回数			航空旅客数			貨物扱量			
	国際線	国内線	回	国際線	うち外国人旅客	国内線	国際貨物	国内貨物		
平成26年	141,565	93,154	48,411	19,354,031	13,053,002	6,307,865	6,301,029	722,732	700,325	22,407
27	163,506	112,019	51,487	23,218,429	16,253,996	10,015,217	6,964,433	719,331	697,374	21,957
28	177,109	129,210	47,899	25,236,705	18,760,512	12,171,356	6,476,193	729,085	709,811	19,274
28年11月	14,467	10,668	3,799	2,037,177	1,521,627	969,480	515,550	68,324	66,863	1,461
12	14,924	11,017	3,907	2,063,653	1,557,085	1,000,022	506,568	70,278	68,468	1,810
29年1月	15,045	11,042	4,003	2,196,449	1,671,715	1,127,455	524,734	59,190	57,871	1,319
2 r	13,829	10,020	3,809	2,112,964	1,597,186	1,052,072	515,778	54,744	53,435	1,309
3 p	15,422	11,163	4,259	2,363,005	1,742,540	1,040,820	620,465	73,607	71,892	1,715
4 p	14,891	10,935	3,956	2,246,025	1,721,158	1,282,330	524,867	68,811	67,179	1,632

【注】航空機発着回数には、旅客便、貨物便の他、空輸機、燃料給油機、プライベート機、特別機、回転翼機等を含む。

今月の大阪府統計表  
(観光・建築)

宿泊施設利用状況

(観光庁「宿泊旅行統計」)

年 月	宿泊施設数	延べ宿泊者数			うち外国人延べ宿泊者数	実宿泊者数			うち外国人実宿泊者数
		観光目的50%以上	観光目的50%未満	人		観光目的50%以上	観光目的50%未満	人	
平成26年	箇所	人	人	人	人	人	人	人	人
27	560	28,369,250	8,925,400	19,381,060	6,200,160	19,840,130	6,251,760	13,525,590	3,915,850
28	586	30,366,080	11,538,240	18,758,250	8,965,670	21,036,690	8,028,000	12,959,950	5,348,360
	577	31,418,630	13,338,380	18,080,290	10,255,330	21,942,640	9,185,470	12,757,170	6,072,250
28年10月	577	2,654,080	1,131,300	1,522,780	802,790	1,858,420	793,450	1,064,970	460,630
11		2,494,460	993,340	1,501,130	757,430	1,771,720	698,700	1,073,020	446,310
12		2,680,990	1,146,690	1,534,300	744,860	1,894,000	798,030	1,095,970	442,170
29年1月	693	2,490,680	1,120,510	1,370,160	917,840	1,743,330	779,720	963,610	556,110
2		2,462,400	1,124,380	1,338,020	824,150	1,726,280	781,370	944,910	481,100
3		2,794,240	1,176,860	1,617,380	863,190	1,953,870	820,670	1,133,190	518,880

【注】1.月別の数値は暫定値である。  
2.各年の宿泊施設数は年末現在。  
3.平成28年各月の宿泊施設数は形成28年1月1日現在の施設数。

建築動態

(国土交通省「建設統計月報」)

年 月	着工建築物								
	総 数		建 築 主 別						
	工事費予定額	床面積	官公庁		会社・団体		個人		
平成26年	百万円	m <sup>2</sup>	百万円	m <sup>2</sup>	百万円	m <sup>2</sup>	百万円	m <sup>2</sup>	
27	1,500,306	8,423,489	98,558	434,076	1,028,325	5,962,615	373,423	2,026,798	
28	1,644,757	7,894,299	56,908	259,611	1,232,942	5,724,663	354,907	1,910,025	
	1,547,967	8,347,864	74,700	314,492	1,080,764	5,939,518	392,503	2,093,854	
28年11月	129,345	680,879	16,133	67,847	70,700	388,128	42,512	224,904	
12	108,265	555,048	516	2,694	68,789	348,095	38,961	204,259	
29年1月	180,526	855,681	56,483	161,006	93,469	533,292	30,574	161,383	
2	107,683	561,109	6,564	16,094	74,079	398,767	27,041	146,248	
3	157,238	770,588	5,163	32,603	120,049	571,120	32,025	166,865	
4	131,027	708,272	3,835	22,751	96,287	523,308	30,905	162,213	
年 月	着工建築物			着工住宅				(5) 滅失建物	
	構造別床面積			(4) 総 数		新設住宅		(うち)住宅	
	(1)木造	(2)鉄筋コンクリート	(3)その他	戸数	床面積	戸数	床面積	床面積	戸数
平成26年	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	戸	m <sup>2</sup>	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	戸
27	2,377,691	2,783,019	3,262,779	66,236	4,801,193	64,528	4,708,952	333,222	3,378
28	2,423,869	2,457,225	3,013,205	65,485	4,567,462	64,204	4,493,778	239,479	2,313
	2,643,223	2,637,917	3,066,724	70,972	4,925,667	69,466	4,835,306	231,395	2,123
28年11月	244,158	127,803	183,087	6,143	405,708	5,994	401,965	18,626	178
12	231,073	188,413	200,579	5,347	377,598	5,249	374,310	18,849	146
29年1月	201,445	422,706	231,530	5,877	395,713	5,721	390,096	21,818	245
2	190,813	157,912	212,384	4,860	339,026	4,737	334,362	14,391	129
3	217,204	249,489	303,895	7,113	482,849	6,945	474,637	...	...
4	189,490	307,859	210,923	5,759	402,970	5,643	394,866	...	...

【注】(1)床面積10平方メートル以上の建築物(増改築を含む)。  
(2)鉄骨鉄筋コンクリート造を含む。  
(3)鉄骨造、石造、レンガ造(コンクリートブロック)など不燃建築物を含む。  
(4)新設とその他(住宅の戸数が増加しないもの)の計を含む。  
(5)除却と災害の木造合計。

都市別建築動態(着工)

(国土交通省「建設統計月報」)

都 市	(1) 建築物		新設住宅		都 市	(1) 建築物		新設住宅	
	29年3月	29年4月	29年3月	29年4月		29年3月	29年4月	29年3月	29年4月
大阪 市	303,687	262,249	3,311	3,244	河内長野市	3,382	2,587	38	26
堺 市	72,234	40,215	809	298	松原市	5,700	5,179	99	33
岸和田市	12,849	11,009	52	44	大東市	5,170	4,875	34	27
豊中市	17,805	3,767	202	38	和泉市	42,533	15,073	51	81
池田市	10,965	9,969	77	123	箕面市	10,331	17,293	71	177
吹田市	12,937	44,627	153	170	柏原市	5,019	1,970	26	17
泉大津市	2,994	7,342	34	27	羽曳野市	5,493	3,405	69	18
高槻市	17,577	13,682	176	142	門真市	4,527	3,890	11	48
貝塚市	4,175	5,435	16	21	摂津市	3,227	5,370	35	39
守口市	3,408	3,583	50	11	高石市	19,945	1,585	166	15
枚方市	18,125	130,746	120	117	藤井寺市	2,072	2,344	22	19
茨木市	89,421	17,977	361	193	東大阪市	18,774	35,407	206	312
八尾市	11,866	8,981	84	65	泉南市	1,413	249	13	2
泉佐野市	8,063	5,006	52	57	四條畷市	3,373	4,217	39	35
富田林市	5,957	3,781	79	35	交野市	3,777	4,349	34	38
寝屋川市	9,154	7,443	110	75	大阪狭山市	2,464	2,848	20	33
					阪南市	1,577	6,224	10	13

【注】(1)床面積の合計。



## 大阪銀行協会社員銀行諸勘定

((社)大阪銀行協会)

年月	預金		借入金		コールマネー		貸出金		コールローン		有価証券		現金・預け金	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成26年	574,691	4,105	4,105	0	0	374,225	30	22,876	22,993					
27	588,163	3,169	3,169	0	0	373,699	67	20,365	23,866					
28	620,095	3,205	3,205	581	581	372,789	36	20,167	25,444					
28年11月	621,199	3,385	3,385	922	922	370,164	46	19,570	27,624					
12	620,095	3,205	3,205	581	581	372,789	36	20,167	25,444					
29年 1月	624,897	3,202	3,202	1,052	1,052	371,685	300	19,986	27,190					
2	628,375	3,191	3,191	302	302	373,334	1,138	19,261	28,485					
3	638,779	3,175	3,175	948	948	375,921	40	18,504	27,442					
4	641,421	3,172	3,172	949	949	372,886	1,047	17,990	27,516					

【注】各年月末現在。

## 中小金融機関の預金貸出状況

(商工組合中央金庫・農林中央金庫・(社)大阪府信用組合協会・JAバンク大阪信連・日本政策金融公庫)

年月	商工中金		農林中金		信用組合		農協組合		日本政策金融公庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	国民生活(貸出)	中小企業(貸出)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成26年	4,306	11,181	27,017	4,736	28,351	16,852	46,241	7,011	7,584	9,411
27	4,495	11,250	31,014	5,104	29,334	17,638	47,340	6,933	7,526	9,179
28	4,655	11,031	32,787	6,234	30,165	18,562	48,576	6,627	7,620	8,629
28年12月	4,655	11,031	32,787	6,234	30,165	18,562	48,576	6,627	7,620	8,629
29年 1月	4,493	10,755	32,730	6,248	30,124	18,620	48,481	6,598	7,570	8,565
2	4,475	10,725	32,570	6,279	30,145	18,709	48,518	6,571	7,602	8,471
3	4,651	10,840	31,099	6,478	30,711	19,009	48,448	6,569	7,565	8,444
4	4,728	10,792	31,283	6,925	30,163	18,938	...	...	...	8,584
5	4,512	10,529	32,105	7,071	...	...	...	...	...	...

【注】1. 各金融機関とも府内店舗分の計算である。  
2. 各年月末現在。  
3. 日本政策金融公庫(中小企業事業)は、平成20年10月分より設備貸与機関貸付を除く。

## 手形交換状況

(大阪手形交換所・全国銀行協会)

年月	交換高		不渡手形		取引停止処分		全国交換高	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
	千枚	億円	枚	億円	枚	百万円	千枚	億円
平成26年	10,325	309,996	4,883	97	732	1,089	68,864	3,326,554
27	9,621	286,848	3,954	81	404	827	64,100	2,990,323
28	8,927	2,057,942	2,906	46	346	417	59,421	4,242,244
28年11月	702	164,747	185	2	10	4	4,702	319,623
12	741	168,408	121	1	40	32	4,862	345,768
29年 1月	732	163,121	278	3	30	23	4,935	317,263
2	660	156,860	256	13	20	467	4,471	299,272
3	725	157,871	235	3	21	15	4,904	338,992
4	579	141,529	144	3	42	83	3,899	278,569

【注】1. 取引停止処分は店舗届出による件数。 2. 不渡手形は返還日による月合計。

## 会社倒産状況

((株)東京商工リサーチ関西支社)

年月	総数		製造業		卸・小売業		建設業		運輸・通信業		サービス業		その他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
平成26年	1,342	164,247	202	28,279	392	40,511	248	21,762	90	10,273	364	38,554	46	24,868
27	1,205	118,809	205	24,227	363	42,057	226	16,993	69	4,449	290	12,095	52	18,988
28	1,146	671,069	177	527,626	350	58,682	200	16,572	68	3,735	306	28,514	45	35,940
28年12月	88	14,936	15	4,342	19	3,428	17	5,450	4	200	33	1,516	0	0
29年 1月	81	7,915	11	2,835	23	895	20	860	5	359	21	2,834	1	132
2	96	12,882	9	1,040	22	8,408	23	1,331	6	309	27	558	9	1,236
3	119	10,057	16	3,183	38	2,667	21	1,292	6	235	31	2,170	7	510
4	88	13,893	14	5,413	28	1,890	15	982	2	325	24	4,583	5	700
5	118	7,683	16	2,495	36	2,007	18	881	4	266	40	962	4	1,072

【注】1. 負債額1,000万円以上のもので、内整理その他を含む。各月は月末現在。  
2. その他は、上記以外のものである。

今月の大阪府統計表  
(労働・社会保障)

職業紹介状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一般					中高年齢者等	
	新規求職申込件数	就職件数	就職率	新規求人数	充足数	新規求職申込件数	就職率
	件	件	%	人	%	件	%
平成25年度	39,843	12,752	32.0	65,310	13,811	14,840	34.9
26	37,184	11,861	31.9	65,525	12,780	14,853	34.2
27	34,889	10,317	29.6	67,873	11,320	14,496	32.2
28年10月	32,491	9,987	30.7	72,992	10,898	14,380	33.7
11	28,292	9,590	33.9	72,818	10,529	12,318	38.4
12	22,445	8,208	36.6	64,212	8,973	9,849	40.4
29年1月	33,940	7,719	22.7	78,683	8,436	14,895	25.4
2	33,889	9,705	28.6	82,054	10,665	15,477	30.8
3	35,827	11,069	30.9	75,374	12,312	15,988	35.1

【注】1. 就職率=就職件数÷新規求職申込件数。2. 各年度は月平均。

雇用保険給付状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一般					就職促進給付金	
	被保険者数 (月末現在)	受給資格 決定件数	受給者 実人員	うち初回	支給金額	支給人員	支給金額
	人	件	人	人	千円	人	千円
平成25年度	3,302,285	11,569	37,637	8,460	4,950,476	2,479	769,637
26	3,348,381	11,178	33,864	7,940	4,440,910	2,456	759,507
27	3,402,347	10,717	31,781	7,536	4,230,442	2,641	833,624
28年10月	3,444,670	10,395	29,668	5,971	3,783,195	2,612	791,186
11	3,451,590	8,541	29,183	7,166	3,826,915	2,866	868,222
12	3,455,735	6,511	27,804	6,008	3,307,104	2,657	799,150
29年1月	3,455,374	9,965	27,043	5,717	3,745,226	1,998	631,316
2	3,468,596	8,565	26,561	6,650	3,185,301	2,093	749,369
3	3,483,018	9,710	26,811	6,274	3,595,582	2,651	971,443

【注】1.各年度は月平均。

全国健康保険協会管掌健康保険給付状況

(全国健康保険協会大阪支部)

年度月	事業所数	被保険者数	現物給付決定額		現金給付決定額		うち傷病手当金決定額		
			件数	金額	件数	金額	件数	日数	金額
	所	人	件	万円	件	万円	件	日	万円
平成26年度	146,907	1,730,217	33,431,369	39,382,359	2,513,767	4,960,716	75,003	2,513,165	1,464,921
27	155,724	1,779,707	35,174,261	42,280,747	2,566,332	5,009,766	75,976	2,593,026	1,503,680
28	-	-	32,978,744	39,195,594	2,363,586	4,768,424	77,285	2,483,829	1,443,029
28年9月	161,273	1,826,128	2,820,860	3,452,510	219,893	441,690	6,489	221,932	129,823
10	162,067	1,842,353	3,056,258	3,645,260	215,010	447,384	7,360	250,768	144,347
11	162,909	1,842,064	3,091,581	3,631,446	220,432	447,977	6,756	234,121	136,168
12	163,849	1,847,647	3,197,625	3,693,869	219,890	438,713	6,527	220,464	129,710
29年1月	164,781	1,847,051	3,043,952	3,574,507	215,039	378,011	6,853	232,801	135,629
2月	165,429	1,850,254	3,042,536	3,546,703	212,519	488,908	6,330	223,709	130,687

【注】1. 全国健康保険協会大阪支部の取扱いである。  
2. 各年度の事業所数・被保険者数は、年度末現在の数値。  
3. 現物給付は、診療費(入院・入院外・歯科)、薬剤支給、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給を除く)、訪問看護療養費の合計。  
4. 現金給付は、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給)、療養費、移送費、高額療養費、傷病手当金、埋葬料、出産育児一時金、出産手当金、世帯合算高額療養費、高額介護合算療養費の合計である。

生活保護状況

(大阪府福祉部地域福祉推進室社会援護課)

年度月	被保護 実世帯	被保護 実人員	扶助別被保護者数				扶助別被保護費				
			生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他	総額	生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他
	世帯	人	人	人	人	人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成24年度	220,847	302,837	280,085	275,406	236,455	74,151	550,529	193,720	89,624	245,743	21,442
25	223,051	303,015	279,186	275,594	239,425	75,813	549,482	187,492	90,457	249,886	21,647
26	224,292	301,539	278,306	274,928	242,023	77,570	553,890	188,267	91,617	252,086	21,921
28年9月	224,126	293,755	269,633	268,175	237,774	80,315	45,404	14,418	7,472	21,732	1,782
10	224,207	293,677	270,107	268,279	239,880	80,152	45,142	14,678	7,472	21,197	1,795
11	224,252	293,609	270,779	268,427	240,846	80,660	46,598	16,569	7,612	20,598	1,819
12	224,258	293,440	270,432	268,541	241,340	80,770	47,316	16,641	7,510	21,295	1,870
29年1月	224,057	293,024	269,900	268,000	239,545	81,192	45,074	14,975	7,481	20,790	1,829
2	223,791	292,523	267,705	267,414	235,071	77,908	45,749	14,919	7,469	21,519	1,843

【注】1. 大阪府計(政令市、中核市を含む)の数字。2. 各年度については確報値、各月については速報値。  
3. 各年度の被保護実世帯、実人員及び扶助別被保護者数については年度平均値、扶助別被保護費については年度合計値。  
4. その他の内訳は、扶助別被保護者数については、教育、介護、出産、生業、葬祭の各扶助の合計値。扶助別被保護費については、前記各扶助に施設委託事務費及び就労自立給付金(平成26年7月分より)を加えた合計値。

# 電力需要量

(資源エネルギー庁)

年度月	総数		特別高圧		高圧		低圧			
	電力需要量	当該月に 需要実績のある 小売電気事業者数	電力需要量	当該月に 需要実績のある 小売電気事業者数	電力需要量	当該月に 需要実績のある 小売電気事業者数	電力需要量	特定需要 (経過措置料金)	自由料金	当該月に 需要実績のある 小売電気事業者数
	千kWh	社	千kWh	社	千kWh	社	千kWh	千kWh	千kWh	社
28年 4月	4,390,447	66	1,315,186	20	1,403,700	62	1,671,561	1,350,592	320,969	8
5	4,164,320	76	1,398,263	21	1,355,354	66	1,410,703	1,119,206	291,497	22
6	4,241,031	77	1,448,794	21	1,543,712	67	1,248,525	999,583	248,942	22
7	4,994,667	83	1,569,589	23	1,740,463	72	1,684,615	1,362,565	322,050	35
8	5,448,922	85	1,529,079	23	1,881,016	75	2,038,827	1,669,799	369,028	41
9	5,174,174	93	1,440,588	22	1,809,744	78	1,923,842	1,562,472	361,370	43
10	4,520,329	94	1,436,387	24	1,560,373	80	1,523,569	1,197,260	326,309	48
11	4,125,769	96	1,326,082	24	1,427,875	81	1,371,812	1,030,433	341,379	52
12	4,419,943	99	1,360,831	24	1,446,615	84	1,612,497	1,189,631	422,866	56
29年 1月	5,024,349	99	1,364,307	24	1,501,630	84	2,158,412	1,569,198	589,214	58
2	<b>4,922,733</b>	<b>103</b>	<b>1,295,329</b>	<b>24</b>	<b>1,585,905</b>	<b>88</b>	<b>2,041,499</b>	<b>1,476,684</b>	<b>564,815</b>	<b>61</b>

1. 「電気事業法等の一部を改正する法律」(第2弾改正)(平成26年6月11日成立)施行に伴い、電力調査統計(資源エネルギー庁)の内容が平成28年4月実績分から大幅に変更されたため経年比較が困難となった。このため、変更後(平成28年4月分)の数値から記載している。

# 都市ガスの生産・消費量

(大阪ガス(株))

年月	生産量	需要家数		消費量				
		総数	家庭用	総量	家庭用	工業用	商業用	その他
	千m <sup>3</sup>	戸	戸	千m <sup>3</sup>	千m <sup>3</sup>	千m <sup>3</sup>	千m <sup>3</sup>	千m <sup>3</sup>
平成26年	5,808,180	4,049,458	3,852,179	3,755,202	1,187,530	1,741,523	500,143	326,006
27	5,581,358	4,081,079	3,882,146	3,623,299	1,161,899	1,658,020	493,760	309,618
28	<b>5,646,530</b>	<b>49,193,549</b>	<b>46,799,490</b>	<b>3,572,771</b>	<b>1,114,046</b>	<b>1,669,639</b>	<b>484,113</b>	<b>304,973</b>
28年10月	402,901	4,099,155	3,899,736	249,590	60,344	133,795	35,623	19,828
11	462,042	4,109,320	3,909,466	271,548	80,494	140,635	32,051	18,368
12	529,428	4,113,277	3,913,270	314,011	114,071	144,819	33,542	21,579
29年 1月	606,019	4,116,226	3,916,130	395,104	169,753	147,746	46,299	31,306
2	592,323	4,120,457	3,920,190	378,953	156,597	145,668	44,164	32,524
3	<b>602,770</b>	<b>4,127,287</b>	<b>3,926,881</b>	<b>385,203</b>	<b>157,279</b>	<b>152,080</b>	<b>43,822</b>	<b>32,022</b>

【注】1. 大阪ガス株式会社の府内におけるものである。  
2. 需要家数はメーター数で年末現在。3. 10,750kcal/m<sup>3</sup>換算表示。

# 水道調定水量・給水量

(大阪広域水道企業団・大阪市水道局)

年度月	(1)大阪広域水道企業団		大 阪 市 営 水 道					
	上水道 調定水量	工業用水 調定水量	上水道 給水世帯数	上水道調定水量			工業用水 給水量	
				総量	一般用	業務用		湯屋用
	千m <sup>3</sup>	千m <sup>3</sup>	世帯	千m <sup>3</sup>	千m <sup>3</sup>	千m <sup>3</sup>	千m <sup>3</sup>	千m <sup>3</sup>
平成25年度	526,037	179,779	1,523,989	374,150	369,195	1,140	3,814	26,326
26	515,842	172,440	1,536,275	367,520	362,960	1,050	3,509	25,590
27	<b>518,621</b>	<b>172,596</b>	<b>1,556,135</b>	<b>367,827</b>	<b>363,610</b>	<b>1,018</b>	<b>3,199</b>	<b>25,172</b>
28年11月	42,199	14,494	1,569,383	29,992	29,663	87	242	2,014
12	44,078	14,012	1,569,638	29,404	29,081	83	239	1,961
29年 1月	43,327	14,483	1,570,912	32,114	31,751	93	270	1,957
2	39,485	14,511	1,572,056	28,897	28,581	76	240	1,875
3	42,991	13,080	1,576,080	27,954	27,653	72	229	2,097
4	<b>41,879</b>	<b>14,451</b>	<b>1,579,245</b>	<b>31,632</b>	<b>31,299</b>	<b>80</b>	<b>254</b>	<b>2,077</b>

【注】大阪市営水道給水世帯数の各年度計は年度末現在である。  
(1)平成23年3月までは府営水道。

### 交通事故件数と死傷者数

(大阪府警察本部交通総務課)

年月	総数	うち原付	人対車両	車両相互					車両単独	列車
				総数	出合頭	追突	右折時	その他		
件数(件)										
平成26年	42,729	6,564	3,711	38,273	11,218	13,368	4,034	9,653	744	1
27	40,607	5,832	3,642	36,267	10,278	13,112	3,801	9,076	694	4
28	37,920	5,110	3,339	34,014	9,659	12,296	3,530	8,529	563	4
28年11月	3,237	461	331	2,867	848	1,001	302	716	39	-
12	3,804	551	388	3,361	946	1,177	405	833	55	-
29年1月	2,527	357	242	2,261	595	826	284	556	24	-
2	2,768	386	257	2,488	725	832	288	643	23	-
3	3,275	460	291	2,958	769	1,064	321	804	26	-
4	2,959	379	273	2,658	732	960	276	690	28	-
負傷者(人)										
平成26年	51,501	7,016	3,751	46,921	12,398	19,192	4,574	10,757	829	-
27	48,481	6,240	3,687	44,034	11,302	18,400	4,266	10,066	759	1
28	45,460	5,437	3,395	41,456	10,639	17,390	3,956	9,471	605	4
28年11月	3,866	494	334	3,490	955	1,400	352	783	42	-
12	4,622	590	395	4,169	1,057	1,718	451	943	58	-
29年1月	3,114	388	241	2,842	670	1,212	310	650	31	-
2	3,279	398	260	2,995	798	1,163	317	717	24	-
3	3,927	492	295	3,601	861	1,498	352	890	31	-
4	3,588	407	276	3,276	823	1,377	319	757	36	-
死者(人)										
平成26年	143	8	57	58	24	5	8	21	27	1
27	196	12	57	106	42	14	22	28	30	3
28	161	11	50	61	18	8	15	20	49	1
28年11月	16	1	8	5	2	-	1	2	3	-
12	18	-	9	7	3	1	2	1	2	-
29年1月	13	-	7	4	1	-	1	2	2	-
2	14	2	6	7	3	2	1	1	1	-
3	11	1	3	8	3	-	3	2	-	-
4	10	1	1	7	1	1	3	2	2	-

【注】交通事故の類型別にみた発生状況である。

### 刑法犯罪種別認知・検挙状況

(大阪府警察本部刑事総務課「犯罪統計」)

年月	総数	凶悪犯	認知件数(件)				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
			殺人	強盗	放火	強姦					
認知件数(件)											
平成26年	148,257	942	150	482	176	134	6,056	117,359	4,377	1,535	17,988
27	132,471	854	118	400	206	130	5,691	104,125	4,374	1,447	15,980
28	122,136	795	110	401	184	100	5,015	95,828	4,918	1,467	14,113
28年11月	9,948	55	7	34	9	5	428	7,652	460	104	1,249
12	8,891	63	9	28	17	9	402	6,767	468	85	1,106
29年1月	8,577	48	6	25	10	7	368	6,633	440	68	1,020
2	7,887	48	6	22	11	9	382	5,859	520	73	1,005
3	8,866	53	9	19	16	9	426	6,735	496	76	1,080
4	8,194	53	7	28	9	9	444	6,116	475	104	1,002
検挙件数(件)											
平成26年	25,239	583	133	263	91	96	3,464	13,813	1,225	714	5,440
27	23,853	538	114	242	93	89	3,459	12,790	1,332	743	4,991
28	23,801	524	109	237	94	84	3,271	13,099	1,457	976	4,474
28年11月	1,695	34	8	16	3	7	231	938	78	70	344
12	1,583	32	5	18	3	6	226	894	96	71	264
29年1月	1,583	32	5	18	3	6	226	894	96	71	264
2	1,860	39	3	21	7	8	278	993	145	60	345
3	2,088	49	7	14	15	13	277	1,218	131	60	353
4	1,743	35	7	16	5	7	248	1,000	120	45	295
検挙人員(人)											
平成26年	19,648	492	122	229	59	82	3,692	8,961	942	663	4,898
27	18,563	486	107	224	62	93	3,634	8,300	870	796	4,477
28	17,484	479	99	235	65	80	3,402	7,822	1,008	813	3,960
28年11月	1,198	28	4	15	2	7	221	512	44	83	310
12	1,159	33	5	17	3	8	228	530	60	61	247
29年1月	1,159	33	5	17	3	8	228	530	60	61	247
2	1,355	46	4	27	8	7	279	622	62	68	278
3	1,578	42	9	12	11	10	304	715	111	73	333
4	1,200	40	9	18	4	9	260	517	91	34	258

【注】月別の数値は暫定値である。

# 新着資料のご案内

統計資料室にご寄贈いただいた主な新着資料です。(平成29年5月到着分)  
ご寄贈をいただいた機関の皆様には、心からお礼申し上げます。

## 国関係

平成27年国勢調査報告 第2巻 人口等基本集計結果 その2 都道府県・市区町村編	総務省統計局
厚生統計要覧 平成28年度	厚生労働省政策統括官(統計・情報政策担当)
人口動態統計 上巻 平成27年	厚生労働省政策統括官(統計・情報政策担当)
人口動態統計 中巻 平成27年	厚生労働省政策統括官(統計・情報政策担当)
人口動態統計 下巻 平成27年	厚生労働省政策統括官(統計・情報政策担当)
福祉行政報告例 平成27年度	厚生労働省政策統括官(統計・情報政策担当)

## 他府県

徳島県統計書 平成27年	徳島県
グラフでみるOUR(阿波)とくしま 2017	徳島県
熊本のすがた 2017	熊本県

## その他

吹田市統計書 平成28年版	吹田市
統計かいつか 平成28年度版	貝塚市
日本銀行統計 2017	日本銀行

各機関で刊行された統計資料等は、統計資料室へ一部ご寄贈くださいますようお願いいたします。

## 今後の公表予定

6月	20日	月刊「大阪の統計」	平成29年 6月号
	30日	大阪市消費者物価指数	平成29年 6月速報
	30日	大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き	平成29年 4月分
	30日	大阪の工業動向	平成29年 4月速報
	30日	経済センサス-活動調査	平成28年 速報
7月	3日	大阪府 毎月推計人口	平成29年 6月1日現在
	18日	大阪府 年齢(5歳階級)別推計人口	平成29年 6月1日現在
	20日	月刊「大阪の統計」	平成29年 7月号
	28日	大阪市消費者物価指数	平成29年 7月速報
	31日	大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き	平成29年 5月分
	31日	大阪の工業動向	平成29年 5月速報



# 「商業動態統計調査」に ご回答をお願いします

商業動態統計調査は、商業を営む事業所の事業活動の動向を明らかにするため、毎月実施しています。

- 調査対象 全国の商業を営む卸売・小売事業所から経済産業大臣が指定した事業所及び指定した地域に所在する事業所で、大阪府では約 1,300 事業所が対象になります。
- 調査内容 月間商品販売額・従業者数など
- 調査方法 大阪府知事が任命した統計調査員が各事業所を訪問し、調査票を配付・回収します（郵送・オンラインによる提出も可能）。



- ★提出された調査票は、統計作成の目的以外に使用されることはありません。また、この調査に従事する者が職務上知り得た秘密を他に漏らすことは、統計法で固く禁じられていますので、正確な数値を記入していただきますようお願いします。
- ★調査事項について、統計調査員、大阪府又は経済産業省の担当職員が問い合わせをさせていただきます場合があります。
- ★もし、問い合わせに不審な点を感じられましたら、「かたり調査」も考えられますので、即答せずに大阪府までご連絡くださるようお願いします。

調査に関する詳しい内容は…

商業動態統計

検索



〔お問い合わせ先〕 大阪府総務部統計課  
商工業動態グループ  
TEL 06-6210-9209（直通）

2017年6月号

（毎月1回発行）



大阪府総務部統計課  
〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎 19 階／電話 06(6210)9196  
統計課ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/>

再生紙を使用しています